

# 2014 年度：国際情勢の回顧と展望

2014 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

# 2014 年度：国際情勢の回顧と展望

## － 目 次 －

ページ

1. 全 般 .....	1
2. 米 国 .....	5
3. 中南米 .....	8
4. 中 国 .....	10
5. 朝鮮半島 .....	13
6. 東南・南西アジア .....	14
7. 中東・北アフリカ .....	25
8. オーストラリア .....	30
9. 欧 州 .....	32
10. ロシア .....	33
11. 国際テロ .....	36

### 1. 全 般

戦後の東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とした国際秩序が存在し、国際情勢も「東西問題」あるいは「南北問題」として議論されてきた。しかし、1973 年の第一次オイル・ショック以降、国際経済秩序はG 5、G 7を基軸としつつも、「ベルリンの壁」に象徴されるように旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越え、まさに「グローバル化」時代の到来となった。現在、国際秩序はG 7、G 8からG 20 に拡大しつつ、その一方でロシアによるウクライナ・クリミア自治共和国編入による対立で米国を中心とするG 7と、対ロシアという「新たな東西冷戦」の構図がみえ隠れしてきた。中国も米国との太平洋を挟んだG 2「新型大国関係」を提唱し出した。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、いま世界では三つの歴史的とまでいえる巨大な変化、革命が進行していると指摘する。すなわち、①中国、インド、ブラジルなど新興国パワーの台頭、②I T（情報技術）の急進展と世界的普及、③世界のグローバル化—がそれぞれであり、それらが国際情勢を一層複雑なものにしている。

2013 年 4 月～2014 年 3 月末期までの国際情勢は、オバマ政権下の米国及び世界にとっても「不確実性」が増した時期でもあった。一時期「パクス・アメリカーナ（米軍による世界平和）」といわれて世界のリーダー的役割を果たした米国が、2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ事件（9・11 テロ事件）」を契機に開始した「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」、2008 年 9 月の「リーマン・ショック」による経済停滞と格差拡大、財政赤字、「小さな政府」「大きな政府」などをめぐる論争から国家が二分、国内外で力の衰退をみせ始めた。政権 2 期目をスタートさせたバラク・オバマ大統領は上下両院の多数党が異なる、いわゆる「ねじれ議会」の継続、歳出削減、政府機関のスキャンダル、「財政の崖」問題での政府機関の一時閉鎖等で支持率を落とし、世論調査機関によっては支持率が 40%台を切り、不支持率が支持率を上回る状態が続いてきた。ロシアに一時亡命中の元CIA職員、エドワード・スノーデン容疑者によるアンゲラ・メルケル・ドイツ首相等に対する国家安全保障局（NSC）の情報収集活動の暴露は米国の信頼を失墜させ、オバマ大統領によるエジプト軍事クーデター及びシリア内戦に対する対応策のブレ、「2013 年内合意」を成果目標としてアピールしてきたTPP（環太平洋経済連携協定）と初「TPP 首脳会議」を提唱しながらの未達成と欠席、アジア歴訪の直前中止などの事例はオバマ大統領自身が発言したように「最悪の年」「米国は世界の警察官ではない」を裏付けるものとなった。

同期間は、中東・北アフリカの社会的緊張拡大、国内・国際間の所得格差・貧富の拡大、サイバー脅威の増大、気候変動対策の欠如、構造的失業の長期化などを課題とした時期でもあった。具体的には、泥沼化するシリア内戦、エジプトにおける軍事クーデター、欧州の路線論争の激化、イランの穏健派大統領誕生による歴史的転換、中国の軍備拡大とアジア情勢の不安定要因の増大、エドワード・スノーデン元CIA職員による米国情報収集の暴露、ウクライナ情勢をめぐる米欧とロシアの対峙、強硬姿勢を強める習近平・中国指導部、中・韓接近と両国による反日運動、反政府デモ・集会の各国での頻発、反アパルトヘイト闘士で「ノーベル平和賞」受賞者のネルソン・

マンデラ元大統領の死去（2013年12月5日、95歳）、地球温暖化と異常気象などが列挙される。フィリピンを横断した2013年11月の「台風30号（HAIYAN）」の被害は甚大で、被災者約1600万人、自宅の全半壊などでの避難者約400万人、死者・行方不明者7361人、被害総額も890億ペソ（約2040億円）に上り、復興には5～10年かかると見通された。また、中国やインドでは微小粒子状物質「PM2.5」が深刻であったと同時に、南米チリではマグニチュード8.2の巨大地震が発生した。幸い、チリでは約500人以上が死亡した2010年2月27日の大地震の経験が生かされており、今回の被害は最小限にとどまった。しかし、いまや地球上、東西南北のどこかで毎月のように大洪水、大寒波、大雪に伴う人的・経済的被害も拡大し、まさに地球温暖化によるとされる異常気象現象の時代に突入したことを物語った。米国でも大雪による政府機関の一部閉鎖や洪水、ハリケーン、竜巻、森林火災などでいくつかの州では「非常事態宣言」が何度か発令された。ジョン・ケリー国務長官は2014年2月16日にインドネシアの首都ジャカルタで演説し、「気候変動問題は、世界で最も恐ろしい大量破壊兵器だ」とまで発言するに至った。

欧州の財政・金融、経済不安は依然として残り、それがEU全体の信用不安を更に招く悪循環となり、相変わらずEU内で政治・社会的な不安定化もみえ隠れした。そうした中、イタリアでは2014年2月23日に首相としては史上最年少、39歳のマッテオ・レンツィ首相が誕生した。2013年11月からのウクライナにおける欧州かロシアかの反政府抗議デモ、集会は注目された。ウクライナ政府は11月にEUとの連合協定を見送る一方で、12月にはロシアから150億ドルの金融支援と天然ガス価格の3割引き下げという約束を取り付けた。それがウクライナのピクトル・ヤヌコビッチ前大統領の決断であり、それに対し国民はノーを突きつけ反政府デモを展開した。ウクライナの反政府デモ隊と治安部隊の対立は2014年に入り緊迫度を強め、結果的にはクリミア半島のロシア編入となり、米国を中心とする欧州とロシアの「新たな東西冷戦」時代の到来を予兆させるものとなった。ロシアはG20には留まるもののG8からは除外、米欧とロシアは相互に制裁を科す事態となった。ウクライナ情勢をめぐって軍事介入を指示したのがウラジーミル・プーチン大統領だが、同大統領は2012年5月7日に大統領、首相を経て再びロシア大統領に返り咲いた。プーチン大統領は就任当初の5月18～19日にキャンプデービッドで開催された米国主催の「G8首脳会議」を欠席、逆にオバマ大統領は9月8～9日にウラジオストクで開催されたロシア主催の「第24回APEC首脳会議」を欠席。米国国際開発庁（USAID）要員をロシアが追放、米国側がエドワード・スノーデン容疑者の引渡しを求めたものの拒否し、それに伴いオバマ大統領がモスクワ公式訪問を中止、プーチン大統領が威信をかけて開催した「ソチ冬季五輪（2014年2月7～23日）」開会式をオバマ大統領が欠席したほか、欧州ミサイル防衛（MD）見直し、ロシア人権問題など、両国関係がギクシャクしてきたのも事実であった。

2011年12月17日に金正日総書記（69歳）の突然死去（12月19日発表）を受け後継となった三男の金正恩・朝鮮労働党第1書記（朝鮮人民軍最高司令官）が2014年4月11日で就任2年を迎えた。金正恩体制下の北朝鮮はミサイル発射、威嚇射撃、挑発行為を続け、国連や各国から拉致、人権問題でも批判報告書が発表され制裁措置も取られてきた。だが、No.2の張成澤前国防委員会副委員長（67歳）を処刑するなど人事を含めて体制固めが行われているようで、依然として核ミサイルの危険国であることに変化がない。2013年2月25日に韓国初の女性大統領に就任した朴槿恵大統領は米国との外交関係を最優先に据え、中国との関係改善にも力を入れた外交政策を展開しており、北朝鮮問題への対応でも注目されたが進展はなかった。朴槿恵大統領は歴史

認識、従軍慰安婦問題等で外遊する先々で対日批判を繰り返し、それが米日韓連携関係にも影響し大きな影を落としてきた。そもそも日本と韓国は、李明博前大統領の2012年8月10日の「竹島」上陸以降、竹島をめぐる領有権争いは決定的となり、日韓関係が悪化していた。そして朴槿恵大統領となった現在も「日韓首脳会談」は実現していない。北朝鮮問題に対する連携対応等で影響を懸念し出したオバマ大統領は2014年3月25日、オランダ・ハーグで開催された「第3回核安全保障サミット」の際に「米日韓首脳会談」を仲介したが、依然として日韓関係は難しい状況にある。と同時に、両国の国民感情悪化へ波及していることが世論調査などの結果から鮮明になってきた。北朝鮮問題への対応も含めて米日韓の連携が重要な時期だが、韓国政府は在米韓国系市民団体に従軍慰安婦像建立、日本海「東海」併記の州議会ロビー活動、支援も行っており、中国寄りの動きと相まって米国側からの懸念の声も聞かれてきた。

北朝鮮問題では、6カ国協議の議長国である中国の役割、影響力も重要だ。国連を含めた各国の批判、警告を無視してミサイル、核実験を行ってきた北朝鮮に対し、中国の姿勢に若干の変化がみられた。その中国では、2013年3月14日に全国人民代表大会（全人代）で習近平国家主席、李克強首相の新たな指導体制が確立した。13億5404万人（2012年12月末）の人口を抱え、BRICSのメンバーとしてGDP規模で世界第2位となった中国は、習近平国家主席による米国と太平洋を挟んだ「新型大国関係」を提唱しているが、国内の経済・所得格差の拡大、テロ事件、微小粒子状物質「PM2.5」等の環境、人権問題など数多くの難題にも直面している。また、中国は西沙、中沙、南沙諸島を「海南省三沙市」とするなど「南シナ海領有権」紛争でもASEAN、特にベトナム、フィリピンと対立、両国では抗議行動、集会も度々みられた。尖閣諸島をめぐる力による強硬姿勢を崩さない中国は2013年11月23日に国際ルールに基づかず、一方的に「核心的利益」と称している尖閣諸島上空に「防空識別圏（ADIZ）」を発表。国際ルールに基づかない一方的な防空識別圏の発表は東シナ海上空のみならず、南シナ海上空をも念頭に置いているとされており、ASEAN諸国側からも警戒されるようになってきた。「アジア太平洋国家」を力説し、同地域に軍事的プレゼンスを強めてきた米国、オバマ政権は南シナ海における「航行、公海の自由」を力説し、ASEAN側からの求めに応じてプレゼンスの度合いを強め、尖閣諸島をめぐる中国と日本の領有権争いでも「日米安保条約」の適用をチャック・ヘーゲル国防長官、ケリー国務長官、オバマ大統領も明言した。中国軍による巡洋艦、艦艇、空母配備を含む不透明な軍備拡張は米国、ASEAN、日本など南シナ海、東シナ海を挟んだ隣国、アジア情勢に悪い影響を及ぼし、アジア地域における懸念材料の一つとなってきた。

2010年12月17日、チュニジア（中部シディブジド）に始まった反体制派民主化デモ「アラブの春」の波が、エジプト、リビア、イエメン、シリアなど中東・北アフリカ地域にまでドミノ的に波及したが、「アラブの春」は混迷が続いて未だにその行方がみえて来ない。2012年5月23～24日にエジプトで初の大統領選挙が実施されたが、どの候補者も過半数に達しなかったため6月16～17日に再び決選投票が行われ、自由公正党のムハンマド・モルシ党首が勝利。6月30日にモルシ大統領が就任した。しかし1年後、エジプトの宗派対立などの社会、政治的混乱から軍事クーデターが発生し、モルシ大統領は拘束、失脚する事態となった。軍事クーデターを主導したアブデル・ファタハ・サイード・エル・シーシ前国防相（前軍最高評議会議長）はアドリ・マンスール最高憲法裁判所長官に対して暫定大統領への就任を要請、2014年5月26～27日に行われる「エジプト大統領選挙」には自らが立候補する。長く内戦状態にあるアサド大統領率いる

シリアも、アサド政権の基盤が揺るぎ始めたとはいえ、アサド大統領の退陣には至らず混迷が続いてきた。政府と反政府派グループによる内戦に歯止めをかけようとオバマ大統領は「武力攻撃」宣言を一旦は行ったが、アサド政権を支援するロシアのプーチン政権の提案により化学兵器廃棄の方向で事態を進めることになり、これがオバマ大統領の「弱腰外交」「ブレ外交」「指導力の欠如」とみなされる要因にも繋がった。欧米諸国を中心とした反体制派支援の動きもみられるが、OPCW（化学兵器禁止機関）による化学兵器廃棄の進捗状況にも遅れが目立ち、レバノンを中心とする近隣周辺諸国には大量のシリア難民が溢れ出た。そうした下、2014年6月3日にはアサド大統領の再選が現実視された「シリア大統領選挙」が予定されている。

オバマ大統領は2011年12月14日に「イラク戦争終結宣言」を行ったが、イラク国内では米軍撤退完了後も引き続き大小のテロ事件が相次いだ。オバマ政権はアフガニスタン駐留米軍の完全撤退を2014年末としているが、アフガニスタンでは駐留米兵による不祥事、事件等も相次いだ。そのアフガニスタンでは2014年4月5日に大統領選挙が実施されたが、どの候補者も過半数に達しなかったため6月14日に1回目首位のアブドラ・アブドラ元外相（53歳）と2位のアシュラフ・ガニ元財務相（64歳）で決選投票を行うことになった。同決選投票でハーミド・カルザイ大統領の後任大統領が決定する。アフガニスタン駐留米軍撤退に伴う「米国・アフガニスタン安全保障協定」も新たに選出される大統領との協議、締結となる。2013年3月、オバマ大統領は初めてイスラエル、パレスチナを訪問した。ケリー国務長官による仲介外交も活発に繰り返され、2013年7月29日にワシントンで3年ぶりに「中東和平交渉」が再開されたが、2014年4月末で同交渉の仲介期限が切れた。中東和平交渉はイスラエルのガザ攻撃などで中断状態となり、イスラエルによるイラン攻撃の可能性なども加わって難しい局面を迎えてきた。2013年6月14日に行われたイラン大統領選挙では穏健外交路線を掲げる穏健派聖職者であるハッサン・ロハニ元最高安全保障委員会事務局長（65歳）が圧勝、イランは歴史的転換を迎えた。1979年の「イラン革命」と米国大使館人質事件を機にイランと断交していた米国のオバマ大統領は9月27日、ニューヨーク滞在中のロハニ大統領と34年ぶりとなる両国首脳会談を電話で行った。イランの核疑惑をめぐる欧米など6カ国とイランの協議も断続的に継続されてきた。しかし、イラン、シリアなどに対するオバマ政権の対応をめぐるのはサウジアラビアが2013年10月18日に再考を促すためとして、選出された国連安保理非常任理事国を辞退するという異例な動きを示し、対米不信、対米不満の一端を覗かせた。中東情勢への対応の難しさを露呈した。

経済の低迷と長期失業に苦しみ、社会、政治的不安定な状態が続く国際情勢の下、ロシア、イラク、アフガニスタン、パキスタン、ウクライナ、中国など中東・北アフリカ地域、南西アジア、東南アジア各国では大小のテロ事件が相次いだ。テロ事件におけるここ数年の特徴はテロリストのアフリカ奥地への拡散であるが、2013年4月15日にはボストン・マラソン会場で「ボストン爆破テロ事件」が起き、8歳の少年ら3人が死亡し、約260人以上が重軽傷を負う惨事が発生した。こうしたテロ事件に加え、新たに「サイバー攻撃」「サイバーテロ」問題もクローズアップされた。混迷する国際情勢に対して、新たな政治的リーダーの下で力強いリーダーシップと各国間の協力、協調体制が問われていることは間違いない。米国経済は「財政の崖」問題で委縮傾向が続いており、「政治が経済、景気回復の足を引っ張っている」とまでいわれた。少なくとも国際情勢のキーマンとなる米国、オバマ政権は2014年を「行動の年」「中間選挙の年」と位置付け、国内のみならず外交分野にも一步踏み込み、2013年10月に中止したオバマ大統領のアジア歴訪

も2014年4月に実現させた。2014年11月4日の「2014年中間選挙」を控え、オバマ大統領にとっては内外情勢の物事を「決められない議会」となって縛られている現状を何とか打破したい。欧州地域でのウクライナ情勢をめぐるロシアとの「新たな東西冷戦」、アジア地域での中国による太平洋を挟んだ「新型大国関係」の構築打診と力による国際ルールに基づかない動きの活発化、アフガニスタン駐留米軍の年内撤退、シリア、エジプト、イラン、中東和平などの混沌とした中東情勢の現状から判断すれば、「2014年中間選挙」の結果は米国のみならず今後の国際情勢にも大きく影響する重要なものとなってきた。

## 2. 米 国

2012年11月6日の「2012年大統領選挙」は、バラク・オバマ大統領（52歳）が再選されて2期目の政権運営を担うか、それとも「ロムニー以外の第三候補」といわれ続けながらも共和党大統領候補となったミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事が「モルモン教徒」初の米国大統領として誕生するか注目された。選挙結果は選挙人獲得数（定数538人）でオバマ大統領が332人（61.7%、26州・首都ワシントン獲得）、ロムニー候補が206人（38.3%、24州獲得）、一般得票数でもオバマ大統領が6208万8847人（51.4%）、ロムニー候補が5878万3137人（48.6%）と事前予想よりも大差でのオバマ大統領勝利となった。一方、議会選挙は上院（定数100）が共和党45議席、民主党55議席、下院（定数435）が共和党233議席、民主党200議席、欠員2議席となり、「ねじれ議会」が政権2期目でも継続することになった。ちなみに、州知事（改選11＝民主党8、共和党3）は民主党19州、共和党30州、無所属1州。2009年1月20日に政権1期目をスタートしたオバマ政権下では、同年1月からの第111会期で民主党が上院と下院で過半数を獲得しており、景気対策法の成立、自動車会社の救済、医療保険制度改革法（オバマケア）の成立などで大きな成果を挙げた。しかし、「2010年中間選挙」の結果、上院は民主党、下院は共和党が過半数の「ねじれ議会」となり、第112会期からは物事を「決められない議会」となってしまった。そして迎えた「2012年大統領選挙」ではあったが、結果は「ねじれ議会」の継続となった。その苦しい立場のオバマ政権を裏付ける材料の一つとして議会による法案成立件数がある。その件数をみると、第108会期では498法案、第109会期では482法案、第110会期では460法案、第111会期では383法案の成立となっていたが、第112会期では法案成立が310件、つまり過去10年間で最低の成立件数となった。

2013年1月20日に政権2期目をスタートさせたオバマ大統領は2月12日に行った「2013年一般教書演説」で、銃規制、移民制度改革、税制改革、社会保障制度改革などを訴えたが、それらのほとんどが「ねじれ議会」「決められない議会」などから未達成に終わった。2013年の「最悪の年」を終えて「行動の年」とした2014年、1月28日午後9時から65分間行った「2014年一般教書演説」では経済格差解消、移民法改革、気候変動、教育、インフラストラクチャー、職業訓練を大統領行政権限で推進する訴えなどを行ったが、外交絡みのNSA情報活動、エジプト、イラク、日中関係悪化、北朝鮮問題には触れず無視する形で演説内容が展開された。演説が外交15分、内政50分の時間的配分で構成された点を考えると、まさに11月4日の「2014年中間選挙」と残り任期を睨んだ施政方針演説そのものとなった。オバマ大統領は2014年を「行動の年」と位置付け、2014年初閣議では「私には電話とペンがある」と発言した。電話は大統領の圧力をもって議員を説得する手段であり、ペンは議会承認を必要としない大統領令を行使していく手

段と捉え、その意気込みを示した。しかし、2012年末～2013年初めにかけては「財政の崖」回避交渉に多くの時間を費やし、その後も歳出削減や「財政の崖」問題で共和党議会との交渉、駆け引き、対立が続いた。そして結果的には「財政の崖」回避に向けた合意事項はすべて先送り、常に何時か同問題が再燃する状態での政権運営が続いた。その時が年度切り替え期の2013年10月1日で、その段階で新年度暫定予算も成立しておらず、クリントン政権の1995～96年にかけての21日間以来、17年ぶりの政府機関の一部閉鎖に追い込まれた。つまり「財政の崖」問題で10月1～16日まで政府機関の一部が閉鎖となり、オバマ大統領も共和党議会との交渉に明け暮れる事態を迎えた。それに伴い、10月5～12日に予定していたインドネシア、ブルネイ、マレーシア、フィリピン歴訪もキャンセルせざるを得なくなり、オバマ大統領自らが「2013年内合意」を目指して成果の意気込みを示し、提唱した初「TPP首脳会議」も欠席する事態となった。この歴訪中止は後にオバマ大統領の「訪問すべきだった」との後悔発言となり、2014年4月23～29日の日本、韓国、マレーシア、フィリピンのアジア4カ国歴訪に置き換わった。

2013年はオバマ大統領にとってスキャンダルが相次いだ年でもあり、それがオバマ大統領の支持率を低下させ、未だに不支持率が支持率を上回る事態となった。内国歳入庁（IRS）が保守系団体に対して税審査を厳格化した疑惑を受け、オバマ大統領がスティーブ・ミラーIRS長官代行を解任。2012年9月11日に起きたリビア・ベンガジでの米領事館襲撃事件のぶり返しでは政府の情報公開姿勢に問題があったとの批判も噴出。AP通信記者の通信履歴収集の問題やCIA元職員のエドワード・スノーデン容疑者による情報漏洩問題もあり、それらに対する対応や疑惑がオバマ政権不信へとつながり6月から支持率を落としはじめた。指名人事面でも失態が続いた。オバマ大統領は自らに対する貢献に応じてジョン・ルース駐日米大使の後任人事にJ・F・ケネディ元大統領の長女であるキャロライン・ケネディ氏（56歳、2013年11月19日駐日大使着任）を指名し、駐日大使に初めて大物女性大使を誕生させた。だが、2014年1月末で任期を迎えるベン・バーナンキFRB議長の後任人事をめぐるケースでは当初、ローレンス・サマーズ元財務長官に指名を打診した。しかし、議会側はサマーズ元財務長官に反対する一方でジャネット・イエレンFRB副議長に賛同する署名活動を行っており、議会承認が得られないと判断したサマーズ元財務長官は自ら指名を辞退するに至った。結果的にオバマ大統領はFRB100年史で初めて女性議長となったジャネット・イエレンFRB副議長（67歳、2月1日にFRB議長就任）をFRB議長に指名することになるが、このFRB議長をめぐる指名人事にオバマ大統領のブレ、判断ミスが指摘された。

厳しい議会、政策運営を強いられてきたオバマ政権が直面する最優先課題の一つに財政赤字、雇用などの「経済問題」がある。オバマ政権は政権発足当初の2009年2月に7870億ドルの史上最大規模の景気対策法を成立させ、2010年9月には3500億ドルの追加景気対策を発表した。だが、企業救済も含めこうした巨額の対応策が史上最大規模の財政赤字拡大に結び付いたことも否めない。加えて、経済悪化による失業率の高止まりも深刻な問題で、それらが国民のオバマ政権に対する不満にも結びついた。失業率はオバマ大統領の就任時には6.7%であったが、その1年後は10%台となり、ここに来て再び6%台の横ばいで推移。2014年4月には6.3%となって2008年9月以来、5年7カ月ぶりの低水準となって改善の兆しにある。財政赤字も2009年度の1兆4130億ドルから2010年度は1兆2940億ドル、2011年度は1兆6451億ドルと過去最高額を記録したものの、2012年度は1兆3270億ドル、2013年度は6803億7600万ドルとなって5年ぶりに

1兆ドルを下回った。2013年10月～2014年9月までの2014年度財政赤字は4920億ドルまで縮小すると見込まれており、GDPに占める赤字額の割合も2.8%で、2013年度の4.1%から大きく低下することが確実視されてきた。全米の失業率、財政赤字では改善傾向がみられるが、かつて自動車産業の街として栄えたミシガン州デトロイト市は2013年7月18日に連邦破産法9条を申請、同市の財政破綻を宣言した。

「ねじれ議会」に伴う「決められない議会」を受け、オバマ政権はもう既に「2016年大統領選挙」を見据え、「2014年中間選挙」に向けた共和党議会との駆け引きを開始した。中間選挙に向けた予備選挙も既に本格化している。オバマ政権にとって、同中間選挙では「ねじれ議会」解消を狙うと同時に、上院の過半数は何としてでも維持することに全力を傾注している。「2016年大統領選挙」に向けた動きでは既に何人かの候補者名が出ており、民主党ではジョー・バイデン副大統領（71歳）、ヒラリー・クリントン前国務長官（66歳）、アンドリュー・クオモ・ニューヨーク州知事（56歳）、エリザベス・ウォレン上院議員（67歳）、デバル・パトリック・マサチューセッツ州知事（55歳）、ブライアン・シュバイツァー前モンタナ州知事（58歳）。一方、共和党ではポール・ライアン下院議員（44歳）、クリス・クリスティー・ニュージャージー州知事（51歳）、マルコ・ルビオ上院議員（42歳）、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事（61歳）、ランド・ポール上院議員（51歳）、リック・サンタラム元上院議員（55歳）らが有力視されており、共和党候補のなかではブッシュ元フロリダ州知事が注目度を増してきている。民主党候補で世論調査等の筆頭で抜き出ているのが、ファーストレディ、上院議員を経て、オバマ政権1期目の「外交の顔」となったクリントン前国務長官である。国務長官時代のクリントン前国務長官は毎月のように外遊を繰り返し、国務長官としての訪問国数は「112カ国」に上り、国民からの人気も高く、次期大統領選挙への「クリントン待望論」もいまだに根強い。しかし、クリントン前国務長官の健康問題が浮上しているのも事実で、既に共和党側からは激しいクリントン攻撃も開始されている。オバマ大統領は「初の黒人大統領」だったが、2016年は「初の女性大統領」が誕生するのではないかとまでいわれ出してきた。

現在、最も次期大統領に近い人物であるクリントン前国務長官が「2016年大統領選挙」絡みで米国女性のトップを走っているが、102人に女性議員（上院議員20人、下院議員82人）が増えたオバマ政権下での第113議会メンバーも注目された。ホワイトハウスなど政財界も含め女性の話題が豊富になり、とりわけスーザン・ライス大統領補佐官、ナンシー・ペロシ下院院内総務、ジャネット・イエレンFRB議長、サマンサ・パワー国連大使、キャロライン・ケネディ駐日米大使、ジュリア・ピアソン大統領警護隊（シークレットサービス）長官のほか、ビジネス界ではメアリー・バーラーGM社長、フェイスブックNo.2のシェリル・サンドバーグ最高執行責任者（COO）らの活躍度が注目された。こうした変化が11月4日の「2014年中間選挙」にどのような影響を及ぼすか注目される。法案が議会を通過したものの共和党から猛反発があり、州レベルで訴訟が相次ぐ事態となり、実施段階では更に技術的トラブルとなって危ぶまれたオバマケアも2013年10月1日から加入登録がスタート。2014年3月末で締め切られた加入登録者数は目標の700万人を超えて710万人となり、自信を深めたオバマ民主党政権は中間選挙では最悪のケースでも上院過半数は死守したいと考えている。だが、上院議席数の改選は35議席で、民主党が21、共和党が14議席の改選、民主党の改選数が多いのが気になる。既に引退表明している上院議員はマックス・ボークス上院議員（駐中国大使に2014年3月着任）、ジェイ・ロックフェラー上院

議員、ティム・ジョンソン上院議員、トム・ハーキン上院議員、カール・レビン上院議員と民主党が5人であるのに対して共和党はサックスビー・チャンプリス上院議員、マイク・ジョナス上院議員の2人。上院でもし共和党が過半数奪回ということになれば、下院の共和党過半数は確実視されているので、上院、下院ともに共和党が過半数を占めることになり、オバマ大統領の残り任期2年がレームダックになることを意味する。

### 3. 中南米

中南米ではキューバ問題に対する米国の対応策等をめぐり「米国離れ」「オバマ離れ」が加速、その一方で中国との経済、外交的結びつきが次第に深まってきた。2013年5月31日～6月6日、就任間もない習近平・中国国家主席がトリニダードトバゴ、コスタリカ、メキシコを歴訪し、カリブ諸国9カ国首脳とも会談した。そして、その脚で6月7～8日にカリフォルニア州パームスプリングス郊外の保養施設「サニーランズ」で、オバマ大統領と約8時間にわたる「米中首脳会談」を行い、そこで習近平国家主席が「巨大な太平洋には米中両大国にとって十分な空間がある」と述べ、太平洋を挟んだ「新型大国関係」構築の提案を行った。習近平国家主席による就任間もない外遊、就任間もないオバマ大統領との米中首脳会談であったことに加え、その外遊先が米国の膝元という点に大きな注目が集まり、ある意味で中国と中南米との関係を象徴する一幕でもあった。また、ロシアに一時亡命した元CIA職員のエドワード・スノーデン容疑者（30歳）の最終的亡命先としてボリビア、ベネズエラなどの国名が持ち上がるると同時に、米国によるジルマ・ルセフ・ブラジル大統領（66歳）に対する盗聴事実も判明。それが2013年10月23日に予定していたルセフ大統領の公式訪米中止という事態にまで発展した。

中南米各国では注目される大統領選挙も幾つかあった。ベネズエラでは2012年10月7日に大統領選挙が行われ、ウゴ・チャベス大統領（58歳）の健康問題が選挙戦の焦点であった。同選挙は当初の予想通りチャベス大統領が勝利した。だが、12月に癌の転移、再発が判明。キューバで4度目の癌手術を受けたが、2013年3月5日に死去した。それに伴い、ベネズエラでは4月14日に再び大統領選挙を実施。チャベス大統領に忠誠を尽くし、後継者として指名を受けたニコラス・マドゥロ大統領代行（51歳）が野党のエンリケ・カプリレス候補に僅差で勝利、4月19日にベネズエラ大統領に就任した。マドゥロ大統領はチャベス大統領の残した6年間（2013～19年）を任期とし、チャベス大統領が行ってきた反米路線を継承しつつ、国内に広がる経済・所得格差に対する不満の払拭に対応が急がれてきた。しかし、物不足やインフレなどに伴ってマドゥロ政権に対する不満、批判も次第にピークに達し、野党との対立が先鋭化するだけでなく与党内でも亀裂が生じた。同時に、マドゥロ大統領の辞任を求める数千人規模の反政府デモ、抗議デモ・集会も散発した。マドゥロ大統領はこれらの動きに対し、暴動の組織化を助けたとして3人の米国大使館職員に国外退去を求め、国民の関心を外国に向けようとしたが、反政府デモ、抗議活動は散発しており今後の動向に目が離せなくなってきた。

エクアドルでは2013年2月17日に大統領選挙が行われた。同大統領選挙では反米左派、与党・国家同盟の現職であるラファエル・コレア大統領（49歳）が得票率58%で7人の野党候補を破って3選目を果たした。任期は4年だが、憲法改正後に行われた「2009年大統領選挙」で再選されており、2007年1月から実に10年の長期政権を担う。コレア大統領は反米左派で知られて

おり、ベネズエラのチャベス大統領やボリビアのモラレス大統領とも親交が深かった。4月21日のパラグアイ大統領選挙は、チャベス大統領の死去で揺り戻しと思える選挙となった。同大統領選挙では中道右派・野党「コロラド党」の事業家であるオラシオ・カルテス候補（56歳、開票率81%時点＝得票率46%）が、連立与党「リベラル党」のペドロ・アレグレ候補（同＝得票率37%）を抑えて初当選。同党の政権返り咲きは5年ぶり、南米では数少なくなった保守政権誕生となった。カルテス大統領は8月15日に正式就任したが、外国企業の誘致や社会資本整備の促進、貧困対策などが大きな課題となる。

2013年11月17日にはチリでも大統領選挙が行われた。第1回投票で過半数に至らず、12月15日に左派で前大統領のミシェル・バチェレ候補（62歳）と右派連合のエベリン・マティ前労働・社会保障相の幼なじみの女性候補同士による決選投票が行われ、当初の予想通りバチェレ候補が4年ぶりに大統領に返り咲いた。バチェレ大統領の就任は2014年3月11日となり、同日から任期4年をスタートさせた。バチェレ大統領はピノチェト軍政時代（1973～90年）に迫害された経験を持つ医師で、2006～10年までチリ初の女性大統領を務めた。決選投票の結果はバチェレ大統領の得票率が62.2%で、マティ候補の37.8%に大差を付けての勝利であり、バチェレ大統領は女性の地位向上を目指す国連「UNウィメン」の初代事務局長を2013年3月まで務めた経験を生かして女性閣僚9人を起用した。バチェレ大統領は南米ではルセフ・ブラジル大統領、フェルナンデス・アルゼンチン大統領と並んで3人目の女性大統領誕生となったが、その南米女性大統領の一人であるアルゼンチンのクリスティナ・フェルナンデス大統領（61歳）は2011年12月27日に甲状腺癌と発表。2012年1月4日に手術。その後の2013年10月8日には脳の表面に血液がたまる慢性硬膜下血腫と診断されて再手術。11月18日には手術を終えて公務に復帰したが、手術前後48日間にわたって公務から離れたことで健康問題説も浮上、「2015年大統領選挙」再出馬については否定的な声も聞かれるようになってきた。

ホンジュラスでは2013年11月24日に大統領選挙があり、中道右派の与党「国民党」から出馬したファン・エルナンデス国会議長（45歳）が勝利した。開票率54%時点でエルナンデス候補の得票率は36.55%、次点の左派「リブレ党」のシオマラ・カストロ候補の28.84%を引き離れたもののカストロ候補も勝利宣言したため、選挙結果の確定まで時間を要した。カストロ候補は2009年6月のクーデターで追放されたセラヤ前大統領の妻で、貧困層の支持を集めて夫婦で復権を目指したが失敗した。エルナンデス大統領は2014年1月27日に就任、4年間の任期に就いた。エルサルバドルでも2014年2月2日に大統領選挙が実施された。同大統領選挙は現政権で副大統領を務めた元左翼ゲリラ指導者、与党左派「ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）」のサルバドル・サンチェスセレン候補（69歳）が得票率約49%で首位に立ち、対抗馬の右派「民族主義共和同盟（ARENA）」でサンサルバドル市長のノルマン・キハノ候補が約39%で2位となった。しかし、勝利に必要な過半数に届かず、3月9日にこの上位2候補による決選投票となった。決選投票の結果、現政権で副大統領を務めたサンチェスセレン候補が対抗馬のキハノ候補を抑えて僅差で勝利した。得票率はサンチェスセレン候補が50.11%、キハノ候補が49.89%で、票差はまさに約6400票だった。サンチェスセレン大統領は6月1日に就任し任期5年をスタートさせるが、ベネズエラ主導のエネルギー協力機構への加盟を目指しているともいわれ、エルサルバドルの左傾化が進む可能性がある。コスタリカでは2014年2月2日に大統領選挙が実施された。いずれの候補も規定の40%の得票率に至らず、4月6日に決選投票が行われ

た。コスタリカでは与党中道右派の「国民解放党（PLN）」のジョニー・アラヤ候補と中道左派の「市民行動党（PAC）」のルイス・ギジェルモ・ソリス候補（56歳）の戦いでほぼ横一線に並んだ。2月の選挙で2位に付けたアラヤ候補が3月5日に選挙戦の継続断念を発表したこともあり、結果的にはソリス候補が得票率77.8%、得票数127万6287票（開票率94%時点）で勝利した。ソリス大統領はコスタリカ大学教授、5月8日に任期4年の政権をスタートさせた。ソリス大統領は選挙キャンペーンを通じて農牧部門の再活性化、インフラ、保健、教育整備のための当該機関の強化、極貧（現在6%）の撲滅等を選挙公約とした。5月4日のパナマ大統領選挙は3候補者による混戦だったが、野党「パナメニスタ党（PP）」のファン・バレラ副大統領（51歳）が勝利し、7月1日に任期5年の政権をスタートさせる。

5月25日に実施予定のコロンビア大統領選挙では、ファン・マヌエル・サントス現大統領（62歳）が麻薬・違法盗聴スキャンダルで苦戦を強いられており、6月15日に上位2候補者による決選投票となる可能性が高くなっている。ブラジルでは2014年6月12日～7月13日にサッカー大会「FIFAワールド・カップ（W杯）」、2016年8月5～21日にリオデジャネイロで「夏季オリンピック大会」が予定されており、それに向けた準備も本格化してきた。10月5日にはブラジル正副大統領をはじめ、国会議員、州知事、州議会議員を選出する4年に一度の総選挙も予定される。21世紀に入り、新興国として大きな変貌を遂げてきたブラジルにとって、そうした意味で2014年は重要な年となる。ただ2013年6月以降、しばしば発生している反政府デモ、W杯反対デモの行方、大会施設建設工事をめぐる事故などのトラブルや遅れが気になる。10月の大統領選挙は大統領候補にNo.2がいないこと、現在の世論調査結果などを考えるとルセフ現大統領が第1回投票で再選が決まるとみられる。しかし、ここ2～3カ月のブラジルの動向が大きなポイントになりそうだ。大統領選挙は10月だが、その前の6月のW杯でブラジルチームが勝つか負けるか、社会混乱が起きるかどうかなによってその後の大統領選挙に影響がありそうだ。W杯への支持を問う世論調査では、大会開催を支持すると答えた国民が初めて過半数を割り、サッカー人気が高いブラジルでW杯への支持が低下、政府への不信感も根強いことが浮き彫りになった。世論調査会社「ダタフォーリャ」が2014年4月2～3日に実施した世論調査では、W杯開催支持は48%で2月調査よりも4ポイント低下、反対は前回より3ポイント増えて41%に達した。ブラジルと同じく10月には12日にボリビア、26日にはウルグアイで大統領選挙が予定される。中南米各国は長期政権、反米路線を一つの特徴としつつも、市場、外交分野では活況が予想されるようになってきた。だが、各国は著しい経済成長の半面、貧困、所得格差是正といった共通課題を抱え、それに対する対応を一步誤れば社会、政治的混乱を招く事態も予想される。

## 4. 中国

### （1）国内関係

習近平政権が「中国の夢」を掲げて発足してから1年以上が経過した。中国は既にGDP（国内総生産）規模と国防支出では米国に次ぐ世界第2位の大国となった。習近平は現在、「大国」あるいは「海洋強国」という言葉を使って、それにふさわしい体制構築に着手している。2013年11月の第18期3中全会では、2020年までの基本方針として「改革の全面的な深化における若干の重大な問題に関する党中央の決定」が採択され、市場重視の経済改革、戸籍制度改革、および司法体制改革などが強調されるとともに、「国防と軍隊体制・編成の改革」や国家安全

戦略に向けた「国家安全委員会」の設立が打ち出された。また、3中全会で設立が明らかになった「中央全面深化改革指導小組」「国家安全委員会」に続き、中央網絡（インターネット）安全情報化指導小組、「国防・軍隊改革を深化させる指導小組」などが相次いで設立されており、習近平自身がこれら小組の組長に就任することで集権化が進められている。

習近平政権は主要な政策課題として反腐敗を掲げている。習近平流の腐敗撲滅は「ハエもトラも一緒に叩く」であり、これまでに薄熙来・元重慶市党書記が収賄横領罪で無期懲役の判決を受け、胡錦濤政権で中央政法委員会書記を務めた周永康・前政治局常務委員は現在、汚職容疑で取り調べを受けている。劉志軍・元鉄道部長に至っては贈収賄・職権乱用の罪で執行猶予2年の死刑判決を受けた。これらの幹部はそれぞれ、江沢民元総書記と近い関係にあったことが伝えられた。また、軍に対してもメスが入り、中国軍事法院は2014年3月、谷俊山・元中国人民解放軍総後勤部副部長を汚職・収賄・公金流用・職権乱用の容疑で起訴した。地方勤務が長く、派閥を構成するための十分な時間がなかった習近平国家主席にとって、反腐敗闘争は党内における権威確立のための有効な手段となっている。

政治改革については、中国指導部は慎重な姿勢を崩していない。経済発展を実現するには社会の安定を維持しなければならず、民主化の速度を上げれば社会が不安定になると考えている。憲政の実現と公民の権利擁護を求める「新公民権運動」の提唱者であった許志永氏が2014年1月に懲役4年の実刑判決を受けた。現在、中国国内では「憲政」や「民主」の内容を含んだ文書の公表・掲載を制限する動きが出ている。また、漢族とウイグル族の間の暴力事件が中国全土で多発しており、ウイグル問題は中国指導部の主要な関心事になってきた。

2014年3月の第12期全人代第2回会議における政府活動報告では、2014年のGDP成長率目標が前年比7.5%前後に設定された。中国経済は現在、①投資・輸出依存の限界、②地方債務の膨張、③不動産バブル崩壊の兆し—などに直面し、かつてない試練に見舞われているが、中国指導部がGDP成長率目標を7.5%前後に設定した理由として、低成長ではさまざまな副作用があり、構造転換の実現が却って難しくなる—ことなどが考えられる。2014年の国防予算は前年度比12.2%増の8082億3000万元（約13兆4000億円）で、2011年の12.7%増以来の大幅な伸びとなった。海軍力強化に重点が置かれており、最近では、初の空母「遼寧」に続く国産空母の建造が進められている。一方、習近平政権が掲げる海洋強国戦略の一環として2013年7月、国家海洋局が公安部指導の下、海上監視活動を行う名義上の組織「中国海警局」が正式に発足した。

香港関連では、中国返還16周年を迎えた2013年7月1日、完全普通選挙の実施を求める市民デモが行われ、主催者発表で43万人、警察発表で6万6000人が参加した。背景には2017年に実施される行政長官普通選挙に対し、中国政府が民主派の立候補を認めない方針を明らかにしたことや、梁振英・香港行政長官の執政に対して市民の反発が強まっていることがある。

## （2）対外関係

中国の対外政策では、米中関係が極めて重要であり、対米外交の基本路線は2013年6月に習近平国家主席がオバマ大統領との会談で提示した「新型大国関係」の推進である。中国側は、「大

国関係の協議」によって米国との各種の戦略的衝突を処理するとしており、その主要な原則は①互いの核心的利益を尊重する、②両国の軍事的対立を誘発しない、③米国のハイテク規制を漸次緩和させる、④文化・社会的交流を拡大し、相互信頼を強化する一である。一方、「中ロ戦略パートナー関係」「第三世界における外交」「BRICSにおける外交」「国連における外交」などを利用して米国を制約しようとする動きもみられる。最近の米中間の問題としては、①米国の国際戦略に対して中国側が「核心的利益の尊重」を掲げて対抗姿勢をみせるようになった、②国際的な宣伝活動を強化して米国の国際メディアの主導的地位に対抗するようになった一などが挙げられよう。中ロ関係については、2014年5～6月、対日関係に関連して東シナ海で合同軍事演習「海上協力—2014」を行うことを決定しているほか、「世界反ファシズム戦争ならびに中国人民抗日戦争勝利70周年記念行事の事前準備をする」ことで合意した。

日中関係については、中国は国際統一戦線を構築するとともに、国際間における言論戦を強化している。2014年は、中国では甲午戦争（日清戦争）120周年と位置付けられており、今年1月19日、伊藤博文を暗殺した朝鮮半島出身の「安重根記念館」がハルビン駅に開館した。伊藤博文は日清戦争を発動した当時の首相であり、下関条約（中国名は馬関条約）の日本側の全権を担っていた。これは2013年6月に朴槿恵・韓国大統領が中国を訪問した際、習近平国家主席に要請したという経緯がある。

領土問題でも2013年、新たな動きがみられた。2013年5月8日付「人民日報」は「馬関条約（下関条約）と釣魚島（尖閣諸島）問題を論ず」と題する論文（社会科学院の張海鵬・李国強が執筆）を掲載。同論文は、「台湾およびその付属島嶼（尖閣諸島を含む）、澎湖列島が中国に帰属するのみならず、歴史的にまだ帰属の決まっていない琉球問題も再び議題にできる時期を迎えた」と述べている。5月15日には、沖縄で「琉球民族独立総合研究学会」なるものが成立した。そして5月18日には、兩岸「保釣」（尖閣防衛）学術研究会が北京で開催され、釣魚島（尖閣諸島）問題や琉球（沖縄）の法的な地位などについて兩岸の学者が幅広く議論を交わした。習近平政権発足以降、中国大陸側の尖閣問題における兩岸提携の働きかけが強まってきた。また、中国国防部は2013年11月23日、東シナ海に「防空識別圏（ADIZ）」を設定した。これについて中国の政府系シンクタンク筋は、「日本は尖閣諸島問題で一貫して中国に対して挑発行為を行っている。また、日本は自身の防空識別圏を日中東シナ海中間線の西側に設定しているが、これは中国の春曉（日本名は「白樺」）ガス田の上空を覆っている」と指摘した。習近平政権が海洋強国を志向し始めてから、中国は相対的に権益擁護及び海洋発展戦略のレベルを引き上げている。中国の対日態度については「絶対に後には引かない」という強硬策をとっている。

### （3）台湾関係

与党・国民党は2014年3月、時間切れを理由に2013年6月締結の兩岸サービス貿易協定に関する立法院審議を打ち切った。同協定撤回を要求する台湾の学生らは直ちに「ひまわり学生運動」を開始し、立法院を占拠した。中国側は、台湾で学生運動が起きた背景について、①馬英九総統と王金平・立法院長の間の矛盾、②民進党と学生運動リーダー達との密接な関係一等を指摘している。兩岸関係は台湾学生運動を経て、現在は非常に微妙な変化の最中にある。王郁琦・台湾行政院大陸委员会主任委員が2014年2月、江蘇省南京で張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と会談し、相互信頼対話メカニズム構築で合意した。1949年の中台分断以降、閣僚による公式

の閣僚級会談は初めてのことであった。目下のところ、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任の台湾訪問が実現するのかが注目されてきた。

## 5. 朝鮮半島

### (1) 最近の朝鮮半島情勢

2013年3月以降、北朝鮮の強硬な姿勢によって緊張状態が続いた朝鮮半島情勢に危機感を募らせた関係各国は、事態の鎮静化を図るべく活発な外交戦を展開した。その中で北朝鮮は、決定的な軍事挑発行為を控えながら、5月に日本内閣官房参与の訪朝を受け入れたのを皮切りに、中国へ金正恩（キム・ジョンウン、30歳）・朝鮮労働党第1書記（朝鮮人民軍最高司令官）の特使を派遣し、習近平・中国国家主席宛ての親書を伝達するなど、関係国との個別対話を通じて対北包囲網の突破を図った。6月には開城工業団地再開問題をはじめとする南北関係改善のための南北当局者会談を韓国に、「朝鮮半島の非核化」問題を含む朝鮮半島緊張緩和を協議する米朝高位級協議を米国にそれぞれ提案した上で、6カ国協議首席代表を歴任した外務省第1次官を中国に派遣して中朝外務省戦略対話に臨んだ。これによって春以来続いた極度の緊張状態は徐々に緩和され、その後も北朝鮮と関係各国の間では実務協議、あるいは水面下接触が行われたものの、北朝鮮は公式的には自国の核放棄問題協議だけを目的とする6カ国協議への復帰の言質を与えず、朝鮮半島情勢は従来のこう着状態を抜け出せなかった。

2014年に入り、北朝鮮は2月末～3月にかけて、米韓の朝鮮半島周辺での合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」をはじめとする各種軍事演習実施期間に合わせる形で、短・中距離弾道ミサイル、放射砲などを半島東海域へ相次いで発射した。その間、中国は6カ国協議の首席代表を北朝鮮に派遣し、事態の鎮静化を図ったものの、調整は不調に終わった。一方米国は、オバマ大統領の仲介による「米日韓首脳会談」（於オランダ・ハーグ）開催を調整、北朝鮮問題での3カ国連携強化の立場を確認した。3月31日、北朝鮮は韓国海軍に事前通告した上で、半島西海岸の北方限界線（NLL）付近7カ所から海岸砲とロケット砲（多連装砲）を韓国側地域に向けて発射する射撃演習を行い、NLL韓国側地域への着弾については韓国軍が応射した。また、3月26日の北朝鮮による中距離弾道ミサイル「ノドン」2発の発射に関連、米国の要請で翌27日に開催された国連安全保障理事会の非公式会合での対北朝鮮非難について、北朝鮮は3月30日付けの外務省声明を通じて、「新たな形態の核実験」の可能性に言及した。4月に入り、過去に核実験を行った地点で4度目の核実験準備と疑われる北朝鮮の一連の行動が米韓当局によって確認されると、金正恩政権の安定性に対する不信感も加わり、中国共産党中央対外連絡部長が訪米してケリー国務長官と会談するなど、北朝鮮の核実験強行の可能性や強行後の対処方法に関する相手側の情報を探るための米中接触が頻繁に行われている模様だ。

### (2) 南北関係

南北関係は、2013年4月に中断状態に陥った開城工業団地事業に関連、7月になって再開問題協議の南北当局間第1回実務者協議が開催され、第7回協議での5項目からなる合意文書採択を経て、9月に稼働を再開した。ただし、合意文書に記された工業団地への外国企業入居誘致については成果が上がらず、営業停止期間中に顧客を失った韓国企業もある。2014年2月、約3年ぶりに実現した北朝鮮の金剛山での南北離散家族再会も単発的なものに終わっている。その後、

3月の朴槿恵・韓国大統領が訪問先のドイツで発表した南北間での段階的・包括的交流・協力案に言及した「ドレスデン宣言」に関連、北朝鮮メディアは朴槿恵大統領個人を誹謗する住民の発言を紹介するなど激しく反発した。また、3～4月にかけて南北軍事境界線の韓国側地域で、墜落した機体3機が発見された小型カメラ搭載の無人偵察機に関連して、5月に韓国国防部は全てが北朝鮮から飛来したとの調査結果を発表したが、北朝鮮側は国防委員会声明を通じて直ちにこれを否定している。

### (3) 北朝鮮

2013年12月、金正恩体制の後見役と目されてきた張成澤（チャン・ソンテク）・共和国国防委員会第1副委員長（朝鮮労働党中央委員会行政部長）の粛清の影響で、軍事、経済、外交をはじめとする諸部門での大幅な人事異動が現在も進行中と見られ、中朝関係の一部停滞も認められる。その一方で、新たに13の経済特区を指定した上で外資誘致構想を発表し、ロシアとの政府間協議で旧ソ連時代の債務の大幅減免で正式合意するなど、中国一辺倒の経済依存体制脱却模索の動きが顕在化しつつある。また2012年11月以来中断していた日朝政府間協議が2014年3月に再開された。その一方で、大量の兵器類を積載してキューバを出港した北朝鮮貨物船のパナマ当局による拿捕事件（2013年7月）、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議（2014年3～4月）などを通じた頻繁な軍要職の人事異動と軍将官の階級昇・降格措置など、金正恩体制に対する西側諸国の評価は依然として厳しく、今後も、関係改善や対北投資に動く国家、グローバル企業の数は、現状下では限定的になるとみられる。

### (4) 韓国

2013年2月の就任以降、相次いで米国、中国を訪問するバランス外交で足場を固めた朴槿恵大統領は、国内では財源不足による福祉公約の後退、国会改革を利用した野党の定期国会での院外闘争による国会運営の停滞などで、目に見える成果を得られていないが、「歴史認識」問題を理由に安易な妥協をしない対日姿勢などが一定の支持を得ており、各種世論調査による大統領支持率についてはほぼ60～50%台後半を維持してきた。そのこともあり、2014年3月、野党民主党と、国会議員となった安哲秀（アン・チョルス）氏の勢力が合流して統合新党「新政治民主連合」が結成されたが、広範な支持獲得にはつながらなかった。その中で4月16日に発生し、国内の高校生を中心に300人以上の死者・行方不明者を出した大型旅客船「セウォル号」沈没事件により、朴大統領と与党セヌリ党に対する支持率は低下傾向が続き、来る6月の統一地方選挙での与党苦戦は必至の状況となりつつある。

## 6. 東南・南西アジア

### (1) ASEAN

ASEAN（東南アジア諸国連合）は2013年10月9～10日、「東アジア・サミット（EAS）」など一連の首脳会議をブルネイ・バンダルスリブガワンで開催した。域外国から日本、中国、韓国、インド、オーストラリアなどの首脳も出席したが、米国はオバマ大統領が政府機関の一部閉鎖問題に専念するため、ケリー国務長官が代理出席した。一連の会議では、オバマ大統領が欠席する中、中国の動向により大きな関心が集まった。同年3月の習近平政権発足後初めてASEANとの首脳会議に臨んだ中国は、同政権の対ASEAN外交の方針をアピールし、一層の関係強

化に強い意欲を示した。特に政治・安全保障分野では「善隣友好協力条約」の締結と「ASEAN・中国国防相会議」の自国開催を新たに打ち出したが、こうした中国側の提案に対して、ASEAN各国は慎重な態度を見せた。近年のASEAN関連会議で激しい議論が交わされている南シナ海問題では、中国が2013年9月中旬に「行動規範」策定に向けたASEANとの初の公式協議に応じていたこともあり、ASEAN側から表立った批判は出なかった模様だが、一方で、国際法の遵守を求める日本と非当事国の介入を拒否する中国が主張の応酬を繰り返した。会議閉幕に際しては、ブルネイからミャンマーへの議長交代式典が行われた。ブルネイは、前年のASEAN「分裂」の経験を踏まえ、手堅い議事運営に努めた。初の議長国就任となるミャンマーの采配が注目される。

日本とASEANの友好協力40周年を迎える中、2013年12月14日に「日本・ASEAN特別首脳会議」が東京で開かれ、「日本・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」と「地域・地球規模課題に関する共同声明」を発表した。これに先立って、安倍晋三首相は2012年12月の就任から1年足らずのうちにASEAN加盟10カ国への訪問を実現した。

## (2) ミャンマー

2015年に予定されている次期総選挙に向け、アウン・サン・スー・チー女史(68歳)の大統領就任を阻む制約(欠格条項)や軍人に対する非選挙議席割り当て枠などを中心に、憲法改正をめぐる動きが注目された。上下両院は2013年7月、憲法改正を審議する合同委員会を設置した。同委員会は与野党の議員ら109人で構成。スー・チー女史は加わらなかったが、同女史率いるNLDから7人が選任された。

テイン・セイン政権は引き続き民主化、経済改革を推進した。ミャンマー政府は2013年2月、政治犯の釈放に向けて調査する委員会の設置を決定した。政府が「政治犯」という言葉を公式に使用したのは初めてとされる。テイン・セイン大統領(69歳)は同年6月、ラジオ演説で政治犯など思想や信条を理由に拘束されている「良心の囚人」を全員釈放する意向を表明、英仏訪問中の7月には年内に全員釈放すると明言した。12月30日、残る政治犯に恩赦令、31日から釈放した。大統領府は同日、国内に政治犯はもう存在しないとの声明を出した。

また、国民和解問題(少数民族問題)の解決に向けても努力した。政府は、主要な少数民族武装勢力と個別に停戦交渉、和平交渉を行うとともに、全国的な停戦を明記した一つの合意文書にすべての少数民族武装勢力が署名することを目指した。2013年5月、最後まで戦闘を続けていたカチン族と停戦合意、60年以上続いた内戦が終結した。こうした中、少数民族武装勢力側は同年10月、北部カチン州ライザで代表者会議を開催、少数民族側としての共同提案を確認した。これを受け、政府と少数民族武装勢力側との協議が11月に北部カチン州ミッチーナで開催された。合意文書の署名には至らなかったものの、和平の重要性については一致し、①全国規模の停戦、②政治対話の枠組み、③政治対話の実施—に取り組むことで合意した。その後、少数民族側の代表者会議が2014年1月、「カレン民族同盟(KNU)」の軍事部門「カレン民族解放軍(KNLA)」の本拠地の一つロー・キー・ラーで開催。同年4月には政府と少数民族側の和平交渉がヤンゴンで開催され、政府と少数民族側の双方の草案を一本化した7章からなる全国的な停戦に向けた合意文書の第1次草案の内容を承認、更なる詰め作業に向け再び会合を開くことで合

意した。早期停戦合意の可能性が高まりつつある一方、その後の政治対話（停戦協定調印後 90 日以内に開始予定）や和平合意に関しては、自治権や武装解除の問題など難しい問題もあり、難航する恐れもあるが和平に向けた大きな流れは変わらないものとみられている。

2012 年 6 月以降、西部ラカイン州で発生した仏教徒のラカイン族とイスラム教徒のロヒンギャ族の対立は、仏教とイスラム教の対立という宗教問題に加え、国民として扱われてこなかったロヒンギャ族をめぐる複雑な歴史的、政治的な問題で、国際社会やイスラム諸国の関心も高まったが、ミャンマー政府はロヒンギャ族を国民として認めておらず解決の目途は立っていない。国連は 2013 年 6 月、2012 年 6 月と 10 月に起きた衝突で 167 人が死亡、1 万軒以上の建物が破壊され、ラカイン州では依然として 14 万人が避難生活を強いられていると発表した。こうした中、米誌「タイム」（2013 年 7 月 1 日号）は反イスラム的な言動で物議を醸し、ミャンマーで続く仏教徒とイスラム教徒との対立を扇動しているとされる中部マンダレーの高僧ウィラトゥー（U Wirathu）師の顔写真を“The Face of Buddhist Terror”（「仏教徒テロの顔」）の見出しとともに表紙とし、同師に関する特集記事を掲載した。ウィラトゥー師はイスラム教徒が経営する商店のボイコットなどを呼び掛ける「969 運動」を主導した。タイム誌の記事に対し、ミャンマー国内では、仏教全体に対する冒涇だとする怒りと悲しみの声が拡大。そうした中、政府は「民族、宗教間の衝突再燃を防ぐための措置」として、同誌を発禁処分とした。しかし、その後もラカイン州のほか中部マンダレー、北部ザガイン州でも仏教徒とイスラム教徒との対立が続いた。

対外面では、「制裁一辺倒」から「制裁と関与」に対ミャンマー政策を転換し、軍政との直接対話を始めた米国をはじめとする欧米諸国との関係改善と、それに伴う制裁解除の動きが注目された。2012 年 11 月の現職大統領としては初めてとなるオバマ大統領のミャンマー訪問に続き、テイン・セイン大統領が 2013 年 5 月、米国を公式訪問した。ミャンマー首脳ワシントン訪問は 1966 年 9 月のネ・ウィン革命評議会議長（当時）以来 47 年ぶり。オバマ大統領はテイン・セイン大統領が主導した民主化の取組を高く評価、記者団に対しても「ビルマ」ではなく「ミャンマー」の名称を使用した。2013 年 11 月にはビル・クリントン元大統領もミャンマーを 2 日間訪問した。一方、米国の財務省は 2013 年 7 月、北朝鮮との武器取引に関与したとしてミャンマーの軍幹部を制裁対象に加えたと発表した。制裁の対象はミャンマー軍需産業総局（DDI）の局長を務めるテイン・テイ中將（前国境省大臣）であり、米国内の資産凍結や米国人との金融取引等を禁止した。財務省は、ミャンマー政府が北朝鮮との軍事関係の解消に取り組んでいると評価し、あくまでも個人を対象とした制裁との立場を強調した。さらに、オバマ大統領は同年 8 月、ミャンマーからのルビーや翡翠の輸入禁止措置に関し、軍部や軍部と癒着した企業家の資金源になっているとみて、引き続き禁輸対象とする大統領令を発令。同制裁は、宝石類の輸出利権を保持し、少数民族への抑圧などに加担する一部の旧軍事政権関係者らに圧力をかける狙いがあるとされた。

中国との関係は、2011 年 9 月の中国の投資による北部カチン州での「ミッソン水力発電所」の建設中断の決定以降、急速に冷却化した。軍政時代からの中国への極度の依存関係への懸念や中国の不躺な援助姿勢、中国の援助の裨益効果の低さ（無さ）から、さらに米国、日本などとの関係拡大により、中国との関係は相対的に低下した。米国のシンクタンク「スティムソン・センター」によると、中国国営企業が推進母体のミッソン・ダムとレパダウン銅山事業に対するミャンマー大衆の反対運動、政府による事業停止命令（レパダウンは後に再開）は両国の経済関係に深

刻な影響を与えたという。中国による対ミャンマー投資は、2008～11年が120億ドルで、2012～13年は4億700万ドル。中国からの投資減を他の国が埋め合わせることはできず、外国からの直接投資は全体で、2010年度が200億ドル、2011年度が46億ドル、2012年度が14億ドルだった。こうした中、ミャンマーと中国を結ぶパイプラインが7月、中国への天然ガス供給を開始した。パイプラインは2010年6月着工、2014年5月末に完成。ミャンマー側によると、天然ガスの年間供給量は120億立方メートル。中国の天然ガス輸入量425億立方メートル（2012年）の約4分の1に相当する。当面は52億立方メートルを供給。しかし、ミャンマー側の“取り分”は天然ガス20億立方メートルで、ほとんどが中国向けとなる。そのため、ミャンマー国内では供給不足で、電力不足などの要因にもなっているという。特に対中輸出に対する国民の不満は大きく、ラカイン州では「天然ガスと石油は州内を通過し中国へ行くだけで、州には何ら恩恵がなく州民は怒っている」との指摘もあり、パイプラインの運営、管理（セキュリティを含め）等をめぐる今後の中国、ミャンマー関係が注目される。

日本との関係では、ミャンマー政府内には、これまでの中国一辺倒の依存状態を改善するためにも、特に日本への期待が高まっているとされ、今後のODA（政府開発援助）の迅速な展開や日本企業の投資、進出など、日本政府の対ミャンマー政策、両国関係の進展が注目された。こうした中、安倍首相が2013年5月にミャンマーを訪問した。日本の首相によるミャンマー訪問は1977年の福田赳夫首相以来36年ぶり。民主化支援やインフラ整備などの経済協力を打ち出し、最大の支援国であった中国を牽制する狙いもあるとされた。日本は総額910億円のODA（円借款510億円、無償資金・技術協力400億円）を2013年度末までに行う考えを伝えたほか、日本に対する延滞債務約3000億円の帳消しと約2000億円の借り換えなどを表明した。そのほか防衛交流、安全保障対話の促進でも合意した。これより先、スー・チー女史が2013年4月、日本を訪問した。同女史の訪日は1986年以来27年ぶり。安倍首相、衆参両院議長や皇太子とも会談した。日本記者クラブで会見した際、日本との関係について、「制裁に加わらなかった日本を友人とは認めない、という見方がありますがそんなことはありません」「私たちが政権についたら、日本とは今よりもさらによい関係を築く自信があります」と発言。「援助は政府ではなく国民を念頭に行ってほしい」「政府とだけでなく、野党とも相談してほしい」との指摘もあった。一方、日本は大型国際入札案件で、マンダレー空港整備案件は落札したものの、官民挙げて後押ししていた携帯電話事業、ヤンゴン空港整備、ハンタワディー新空港建設等の案件は落札できなかった。安倍首相のミャンマー訪問の際のトップセールスや、ミャンマーに対する巨額の債務免除や大規模なODA供与計画にもかかわらず、落札できなかったことで日本側のショックも大きく、ミャンマー側への失望感、疑念をもたらしたともいわれるが、入札は対中配慮など関係国とのバランスを取ったとの見方もある。

ミャンマーでの民主化の進展を受け、ASEANは2011年11月にインドネシアで開催した首脳会議で、ミャンマー政府が求めていた2014年のASEAN議長国就任を全会一致で承した。ミャンマーは2006年の議長国就任の辞退を余儀なくされた経緯、また2015年には新体制発足後初の総選挙が行われることから、同議長国に就任することで新体制の国際的な認知を得るとともに、実績と成果を上げ、万全の態勢で総選挙に臨もうとの思惑もあるとされ、国内のさらなる民主化の動きとあわせて今後の関連動向にも注目する必要がある。

### (3) ベトナム

2013年5月開催の第11期党中央委員会第7回総会（7中総）は、グエン・ティ・キム・ガン国会副議長（党書記局員、女性）とグエン・ティエン・ニャン副首相をそれぞれ党政治局員に、チャン・クオック・ブオン党中央委事務局長を党書記局員に補充選出した。ニャン氏はその後、同年9月にベトナム祖国戦線議長に選出された（11月には副首相職解任）。大衆翼賛団体である祖国戦線トップへの現役政治局員起用はファム・テー・ズエツト氏以来（政治局員兼祖国戦線議長は1999年8月～2001年4月）。これより先、2012年12月、政府の経済政策の失政や遅々として進まない汚職対策を監視、推進するため、党中央に経済委員会と内政委員会が再設置され、経済委員長にブオン・ディン・フエ財政相、内政委員長にグエン・バー・タイン・ダナン市党委書記が任命された。フエ氏は2013年5月の第13期第5回国会で経済委員長に専念すべく財政相職を解任され、新財政相にディン・ティエン・ズン国家会計検査院長官、その後任にグエン・フー・バン・ラオカイ省党委書記が選出された。また、タイン氏の後任には、2013年2月にチャン・ト・ダナン市党委副書記が党委書記代行に任命され、同年8月に正式に党委書記に選出された。さらに、同年11月の第6回国会では、ブー・ドゥック・ダム官房長官を副首相に、ファム・ビン・ミン外相を副首相兼務とし、後任の官房長官にはグエン・バン・ネン党中央宣伝教育委員会副委員長を任命する政府人事案が承認された。このほか、同年11月にはグエン・タン・ズン首相の長男で建設次官のグエン・タイン・ギ氏（1976年生）がメコンデルタのキエンザン省党委副書記に任命され、注目された。一連の人事は、2016年に開催予定の「第12回ベトナム共産党大会」での新指導部人事に向けた動きともみられ、今後の動向が注目される。なお、抗仏、抗米戦争を指揮し、ベトナムを勝利に導いたボー・グエン・ザップ将軍（102歳）が2013年10月4日、老衰のために死去した。出身地の中部クアンビン省に埋葬された。

2012年11月の第13期第4回国会で決まった国家主席や首相、閣僚らに対する信任投票が2013年6月10日、第5回国会で初めて行われた。対象者は47人で、全員信任された。因みに、経済運営や汚職問題で批判を受けるズン首相は、投票総数492票中160票（32.13%）と3番目に不信任票が多く、党員が9割以上を占める国会においては意外と多いといえ、厳しい結果になった。

第6回国会は2013年11月28日、現行の1992年憲法の改正案を可決。憲法の改正は2001年以来。同年12月8日公布、2014年1月1日施行。新憲法は、人権や基本的権利などに関する章をこれまでの第5章から第2章に移動させ、人権重視の姿勢を強調する一方、国防や治安などを理由に人権を制限する規定（第14条第2項）や共産党に対する軍の絶対的忠誠義務（第65条）を新たに盛り込むなど、一党独裁体制の維持に向けた統制強化の内容になっているとの指摘もある。

対外的には、最大の貿易相手国であるとともに、南シナ海の領有権問題を抱える中国との関係が注目された。1979年の「中越紛争」開戦記念日にあたる2月17日、党系の新聞2紙が、これまで中国への配慮からタブー視されてきた中越紛争に関する記事を掲載した。さらに、南沙諸島「ジョンソン南礁」で中越海軍が衝突し、ベトナム軍兵士64人が戦死した「1988年南沙海戦」から丁度25年目の3月14日にも関連記事が大々的に掲載された。南シナ海をめぐる国際情勢の変化に合わせ、党の方針が変わりつつあるとされ、南シナ海をめぐる中越関係や歴史認識をめぐる動きが注目された。そうした中、2014年は西沙諸島で中国軍と南ベトナム軍が交戦し、中国が西沙全域を実効支配するようになった1974年1月19日の「西沙海戦」から40年、1979年2月17

日の中越紛争開戦から 35 年の節目の年ということで、関連記事が大々的に報じられたほか、ハノイで反中デモが行われた（1月19日、2月16日）。こうした中、2013年6月にチュオン・タン・サン国家主席が中国を訪問、同年10月には李克強首相がベトナムを訪問した。サン国家主席の訪中は2011年7月の国家主席就任後初めてで、2012年6月のベトナム海洋法制定から発展した南シナ海をめぐる問題や中国共産党の党大会などもあり、先延ばしとなっていた。一方、李首相の訪越に際し発表された共同声明では、中越両国は陸上、海上、金融の3分野での協力で合意したと明記されたが、特に「海上」の問題に関し、中国国内では、ベトナムは中国の主張を認めたと報道され、国際世論の中には、ベトナムは中国との個別交渉要求に屈したとの報道もあった。ベトナム側はこれを否定し、合意した協力は問題の少ない分野、即ち学術研究、気象、捜索・救難、気候変動、海上汚染など非伝統的安全保障分野に限定されていると説明した。中国の狙いはASEANの分断、団結の破壊だとされた。

一方、ベトナムは対中牽制として、米国、ロシア、インド、日本等との関係を強化した。サン国家主席は2013年7月、国家主席就任後初めて訪米した。国家主席の訪米は2007年のグエン・ミン・チュエット氏以来となる。オバマ大統領との会談で、双方は南シナ海問題に関し、1982年の国連海洋法条約に基づく平和的解決を支持、ASEANと中国の南シナ海行動宣言の遵守、行動規範の策定に向けた協議を開始することの重要性を確認した。このほか原子力エネルギー、宇宙技術、海洋研究などで協力を推進することでも合意した。さらに、同年10月にはケリー国務長官とファム・ビン・ミン外相が米国とベトナムの原子力平和利用に関する2国間協定に署名、2014年2月にはオバマ大統領がこれを承認した。

ズン首相は2013年5月、ロシアを訪問し、ベトナムが発注した潜水艦（ディーゼル・エレクトリック潜水艦 [改キロ型潜水艦 636 型]）を視察した。潜水艦は2009年のズン首相のロシア訪問の際に購入契約（6隻）されたもので、1隻目「HQ-182 ハノイ」は2014年1月1日中部カインホア省カムラン湾に到着、2隻目「HQ-183 ホーチミン・シティ」も3月19日にカムラン湾着、3隻目「HQ-184 ハイフォン」は2014年末、4隻目「HQ-185 ダナン」は2015年初にも引き渡される予定で、5隻目「HQ-186 カインホア」は建造中、最後の6隻目「HQ-187 バリア・ブンタウ」は2014年内に建造を開始し、2016年に引き渡される。

2013年11月にグエン・フー・チョン書記長がインドを訪問した際、ベトナムはインドに対してインドとロシアが共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」のベトナムへの売却を正式に要請した。また、インドはベトナムの潜水艦要員の訓練をインド海軍で引き受けると発表するなど、安全保障面での協力を強化した。

安倍首相は2013年1月、首相就任後初の外遊先としてベトナムを訪問。2014年3月にはサン国家主席が国賓として日本を訪問した。両国は、中国の拡大する海洋権益確保の動きを念頭に、ベトナムへの巡視艇供与の検討など、海洋安全を含む政治・安全保障分野での協力を強化することで一致した。これより先、2013年9月にベトナムを訪問した小野寺五典防衛相は、カムラン湾にあるベトナム海軍基地を視察した。1976年の南北ベトナム統一後、カムラン湾の基地に日本の防衛、外交当局者が入ったのは小野寺防衛相が初めてとなる。また、統一後に外国の国防担当閣僚が同基地を訪問したのは、これまではロシアのみであった。

ベトナム政府は2013年8月、海上警察をこれまでの海軍内の一部局から、独立した司令部を持つ「沿岸警備隊」に格上げする組織改編を決定した（同年10月12日付発効）。組織名はベトナム語で海上警察のまま変わらないが、対外的に使用する英語名は“Marine Police”から“Coast Guard”に変更した。これは、軍事的用途への使用を禁じている日本のODA大綱を念頭にしたもので、海上警察を軍の組織から外すことで、ODAによる巡視船供与への道を開く狙いがあったとされ、巡視船供与に向けた今後の具体的な動きが注目される。さらに、2012年11月29日付で設立され、2013年1月25日から発足していたベトナム版漁業監視船「検漁」組織が2014年4月25日に正式始動した。こうした中、2014年5月2日、中国（中国海洋石油）が調査のためとしてオイルリグをベトナムの西沙諸島で、排他的経済水域内に設置、調査を5月2日から8月15日まで行くとし、半径1海里（のち3海里に拡大）内への立ち入りを禁止した。これに対し、ベトナム側がベトナムの海域からの撤去を要求したところ、中国側は軍艦を含む船舶80隻以上を投入し、ベトナム側に対する妨害を繰り返した。ベトナム側は同年5月7日、記者会見を開き、中国海警船がベトナム海上警察船に衝突する映像を公開、人的、物的損害が出ていると中国を批判した。また、米国、日本、ASEANなども「挑発的、攻撃的で危険な行動」と批判するとともに、「深刻な懸念」を表明し双方に自制を求めた。一方、ベトナム国内では、中国に抗議するデモが一部で過激化し、中国系企業の工場が襲われ、被害が出たほか、犠牲者も出る事態に発展。現場海域周辺では緊張状態が続いており、事態の収拾の目処は立っておらず引き続き注視していく必要がある。

#### （4）フィリピン

フィリピンは2012年4月以降、北部ルソン島沖の南シナ海の「スカーボロ礁（黄岩島）」の領有権をめぐる中国と激しく対立したが、中国公船や漁船が同礁周辺に居座り続けた結果、中国による実効支配が進んでいる。中国が実効支配する南沙諸島の「ミスチーフ礁（美濟礁）」に最も近い「アユンギン礁（仁愛礁、セカンド・トーマス礁）」は、1999年にフィリピン海軍艦が「座礁」して以降、フィリピンが艦内に海兵隊を常駐させ、実効支配してきた。しかし、2013年5月、アユンギン礁沖で中国・国家海洋局の監視船「海監」2隻と軍艦1隻が確認され、さらにフィリピンが実効支配するバグアサ島（中業島）から西部パラワン島に向かう船が同礁付近で中国艦船2隻から威嚇される事件が起きた。その後、アユンギン礁周辺では中国公船（2013年に4つの海上法執行部門を国家海洋局の管轄下に一本化した「中国海警局」の監視船）の活動が常態化し、2014年3月には「海警」船が接近してくるフィリピン船2隻を退去させた。中国外務省は、比船は建設資材を運搬しており「南シナ海行動宣言」に違反すると非難したが、フィリピン外務省は「フィリピン海軍艦は中国が1995年にミスチーフ礁を不法占拠したことに対応して、フィリピン政府の恒久施設として1999年にアユンギン礁に配置された。これは2002年の南シナ海行動宣言署名前である」と反論し、軍艦は座礁ではなく意図的に設置したことを初めて公式に認め、中国への対決姿勢を鮮明にした。3月末には記者団を同乗させてアユンギン礁に接近したフィリピン船が、「海警」船2隻の妨害をすり抜け、人員交代と物資補給を行った。

2013年1月、フィリピン政府は、中国が「九段線」に基づき南シナ海のはほぼ全域の領有権を主張していることは国際法上根拠がないとして、国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所に仲裁手続きを申し立てた。あくまで2国間の話し合いによる解決を主張する中国は仲裁手続きを拒否したが、

一方の当事国が拒否しても仲裁裁判は進むため、同年7月、常設仲裁裁判所（オランダ・ハーグ）で審理が始まった。これを受けてフィリピン外務省は中国との2国間協議を行わない方針を示した。2014年3月、フィリピン政府は中国の主張が国連海洋法条約に違反していると訴える意見陳述書を常設仲裁裁判所に提出した。中国外務省はフィリピンが一方的に国際仲裁を進めることへの不満と反対を示すとともに、今後も仲裁を受け入れず参加しない立場を強調。二国間協議による問題解決の軌道に戻るよう呼び掛けた。

こうした南シナ海の領有権をめぐる中国との対立激化を背景に、米国との軍事同盟を強化するフィリピンは、2013年8月、フィリピン国内で米軍のローテーション配備を受け入れるための枠組み合意に向けた協議を開始した。1992年にフィリピンから基地を引き揚げた米国は、フィリピンに新たな恒久基地を求めず、米海軍の沿海域戦闘艦（LCS）を配備したシンガポールや、米海兵隊が北部ダーウィン駐留を始めたオーストラリアのようなローテーション方式を計画。当初、両国は同年10月のオバマ大統領のフィリピン訪問（米政府機関の一部閉鎖を受け中止）までの最終合意を目指していたが、細部で合意に至らなかった。ただ、同年11月に巨大台風で壊滅的な被害を受けたフィリピン中部レイテ島、サマル島の救援活動に米海軍・海兵隊が活躍したことは、米軍のプレゼンスの重要性を再認識させることにつながった。2014年4月28日、両国は海上防衛を中心としたフィリピン軍の能力を強化するための合同訓練を増やしたり、台風後などの人道支援・災害救助活動の向上を図るため、米軍にフィリピン国内の軍施設内での一時的な滞在や事前集積を認める新たな「防衛協力強化協定（EDCA）」に調印した。同日、オバマ大統領がアジア歴訪（日本、韓国、マレーシア、フィリピン）の最後の訪問地マニラに到着。ベニグノ・アキノ大統領（54歳）との首脳会談や両軍兵士を前にした演説で、同盟国の防衛力強化に関与する決意を強調するとともに、名指しを避けながらも周辺海域で軍事的威嚇を強める中国を牽制した。

一方、2013年5月、台湾の南東約300kmにある台湾とフィリピン双方のEEZ（排他的経済水域）が重なる海域では、台湾漁船がフィリピン農業省・漁業水産資源局の巡視船から銃撃を受け、台湾人1人が死亡する事件が発生。台湾はフィリピンに対し、正式な謝罪や遺族への賠償、関係者の処罰、漁業協定の交渉開始を要求したが、フィリピン側は「一つの中国」の原則に基づき、アキノ大統領が政府として公式な謝罪を避けた。このため台湾側がフィリピン人労働者の就労申請凍結、台湾の駐フィリピン代表の召喚、フィリピンの駐台代表の退去などの制裁を発動。さらに台湾側が漁民保護の目的で独自に設定したフィリピンとの暫定境界線の北緯20度を初めて越えて南下し、大規模な合同軍事演習を実施するなど関係が悪化した。

## （5）マレーシア

マレーシアでは2013年5月5日、連邦下院（定数222、任期5年）総選挙が行われ、ナジブ・ラザク首相（60歳）率いる与党連合「国民戦線（BN）」が過半数の133議席を確保、1957年の独立以来の長期政権を維持した。ただし、目標としていた3分の2の安定多数には届かなかった。一方、アンワル元副首相率いる野党連合「人民連盟（PR）」は14議席増の89議席を獲得したが、焦点となった初の政権交代は実現しなかった。今回の総選挙では有権者の民意に生じている、民族（マレー系と中国系）間と地域（都市部と農村部）間の二つの「分裂」傾向が浮き彫りになり、今後「国民和解」（ナジブ首相）をどう図るかが政権2期目の重要な課題となる。

対外関係では、2013年3月に続いて、2014年1月下旬にも中国海軍艦隊がサラワク州沖約80kmにある「ジェームズ礁（中国名・曾母暗沙）」海域で「主権宣誓活動」を行ったことを受け、南シナ海での中国の領有権主張に対するマレーシアの姿勢に変化が生じたと指摘されている。こうした中、政府は2013年10月に海兵隊を創設するとともに、南シナ海に面したサラワク州ピントゥルに海軍基地を新設する方針を発表した。

## （6）タイ

タイでは2013年8月、国会で与党「タイ貢献党」が提出した、2006年のクーデター以降にデモや政治的な暴力事件で逮捕、訴追された人々に恩赦を与える法案の審議が始まった。クーデターで退陣したタクシン・チナワット元首相の帰国・政界復帰の道を開くものと反発するグループは、首都バンコクでデモを行うようになった。同年11月に恩赦法案は下院（定数500）を通過したが上院では否決され、インラック・チナワット首相（46歳、タクシン元首相の妹）が下院での再可決は行わないと明言したことから、事実上廃案となった。一方、与党側は、反タクシン派の任命議員の影響力が強い上院の定数を150から200に増員し、全議席を公選とする改憲案を国会に提出し、2013年9月末に可決されていたが、憲法裁判所は同年11月に最大野党「民主党」の訴えを認め、同改憲案に違憲判決を下した。

2013年10月末から活発化した民主党による恩赦法案反対デモは、同年11月以降、議員辞職したステープ元副首相（民主党元幹事長）が立ち上げた「人民民主改革評議会（PDRC）」が主体となり、タクシン氏の影響力の完全排除とインラック首相の辞任を掲げ、さらに選挙を経ずに様々な職種の代表で構成される「人民評議会」に権力を返上するよう要求。バンコクで複数の政府庁舎を占拠し、警官隊と衝突するなど過激化した。12月5日、86歳の誕生日を迎えたプミポン国王は演説の中で、「タイはこれまで国民が一致団結してきたことで平和であり続けた。全ての国民はこのことを改めて認識し、国家の利益と安定のために自らの責務を果たさなければならない」と述べたが、アピシット党首（前首相）ら民主党所属の下院議員全員が議員辞職し、デモ参加を表明するなど反タクシン派は圧力を強めた。PDRCが要求する「人民評議会」の設置は違憲で応じられないとするインラック首相は2013年12月9日に下院を解散。2014年2月2日に総選挙が行われることとなった。

タイ貢献党が東北部・北部の農民や都市貧困層から圧倒的な支持を受けるのに対し、都市中間層や南部が地盤の民主党は現状では勝ち目がないため、2006年と同様、総選挙をボイコット。年末年始の立候補登録ではバンコクや南部で反タクシン派による妨害が相次ぎ、全国375の小選挙区のうち南部の28選挙区で候補者がゼロとなり、選挙を実施しても下院招集に必要な定数の95%（475議席）に満たない異常事態となった。またPDRCは2014年1月13日以降、10万人以上を動員してバンコクの主要交差点を占拠、「バンコク封鎖」と名付けた大規模デモを実施した。混乱が続く中、同年2月2日に総選挙が強行されたが、69選挙区（18%）で投票ができなかった。選管は再投票を4月に設定したが、憲法裁は3月21日に「総選挙は全国で同日実施」との憲法の規定に違反しており無効との判断を下した。

政府と選管は2014年7月20日に「やり直し選挙」を実施する予定だったが、同年5月7日、憲

法裁はインラック首相が2011年9月に国家安全保障会議（NSC）事務局長を首相顧問に起用し、玉突きでタクシン氏の元妻の兄が国家警察長官に昇格した人事は職権乱用で憲法違反に当たるとの判決を下した。その結果、同首相と9閣僚が直ちに失職し、ニワットタムロン副首相兼商業相が首相代行に就任した。同8日には国家汚職追放委員会（NACC）が、インラック政権が導入した「コメ担保融資制度」（事実上のコメ高値買い取り制度）をめぐって、インラック氏自身にも職務怠慢があったとして上院への弾劾請求を決めた。

## （7）カンボジア

7月28日、前回（2008年）以来5年ぶりとなる第5期カンボジア国民議会（下院）議員選挙が全国20州4特別市で厳正拘束名簿式比例代表制により実施された。議席数は123議席、有権者は総人口約1500万人のうち約967万人（18歳以上）。選挙の結果、与党「人民党」は過半数を維持したものの、選挙前の90議席から22議席減の68議席と大きく後退した。現職4閣僚（法相、女性問題相、農業相、運輸相）が落選したものの、人民党は28日夜、勝利宣言を行った。一方、野党「救国党」は、当初の予想を大きく上回る55議席と大躍進した。特に、首都プノンペン（12議席）では人民党5議席に対して救国党7議席と、野党救国党が第1党となった。これに対し、野党救国党は29日、「多くの不正が行われた」として、与党人民党に対し、与野党や国際機関などによる共同調査委員会の設置を要求した。サム・レンシー党首は、「選挙結果は受け入れられない」と表明、党の幹部も「不正がなければ人民党の得票数は200万票程度で、我々が選挙に勝っていた」と批判。プノンペンでは野党支持者による抗議集会が行われ、1万人以上が参加した。選管は9月8日に公式結果を発表、与党人民党が323万票で68議席、野党救国党が290万票で残りの55議席で、与党人民党の勝利が確定した。これを受け、下院の第5期第1回会議が9月23日に開幕、翌日の24日にフン・セン首相が再任され、与党人民党による単独内閣が成立した。野党救国党との二大政党体制となったが、救国党は独立した不正調査委員会の設置を求めているのに対し、与党、政府側は「中央選管による不正の調査は終わった」としてこれを受け入れず、対立した。野党救国党は下院初日以降、議会には出席せずボイコットを続けているが、与党人民党による単独内閣により、予算や省庁再編など重要案件が相次いで可決しており、野党救国党に対し、議会の場で戦うべきとの批判も出ておりとされており今後の政局の行方が注目される。なお、与党人民党の敗因として、フン・セン首相の長期政権（1985年～）に対する不満、長期政権に伴う強権政治、非民主主義的手法（開発に伴う土地の強制立ち退き、強制収容等）、汚職、ネポティズム、一部の側近、取り巻き、企業への利権の集中、貧困問題等、政治腐敗と経済格差の拡大に対する反発が指摘された。一方、野党救国党の勝因として、与党人民党の長期政権に伴う政治腐敗や経済格差に不満を持つ、都市部の住民（特に若年層）の期待の受け皿になったこと、選挙直前の野党党首サム・レンシー氏に対する恩赦・帰国による選挙への好影響、さらに野党勢力の結集（サム・レンシー党と人権党の合同・合併）があったとみられている。

ポル・ポト政権下での大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷に起訴、公判が進められていた旧ポル・ポト派のNo.3で副首相兼外相だったイエン・サリ被告（87歳）が2013年3月14日に死去した。特別法廷は2006年に設置され、イエン・サリ元副首相を含むかつての最高幹部4人が起訴された。うち、元副首相の妻イエン・チリト元社会問題相（81歳）は認知症のため公判が停止され釈放されている。一方、同年5月の公判では、これまで改悛の情を見せず、自身の責任に一切言及してこなかった、No.2のヌオン・チア被告（元人民代表議会議長、86歳）が「責任を

逃れるつもりはない。間接的であれ直接的であれ、国家に被害と危険をもたらした責任がある」と初めて自らの責任を認め、遺族らに「深い哀悼の意」を示す一方、「自分には権力はなく、知っていたことと知らなかったことがある」と自己弁護。また、キュー・サムファン被告（元国家幹部会議長、81歳）は「被害に遭ったすべての人々に謝罪する」と述べたが、自身は政策決定に関与せず、「他の指導者による凶悪な行為を知らなかった」と責任を回避した。その後、同年10月の公判で検察側がヌオン・チア被告とキュー・サムファン被告に対し、人道に対する罪で終身刑を求刑、これに対し両被告は無罪を主張した。判決は2014年前半にも言い渡される見通しとなった。

国際司法裁判所は2013年11月、タイとカンボジアが争っている「プレア・ヴィヒア寺院」周辺地域の帰属問題についての裁判で、カンボジアの訴えを一部認め、寺院が立つ高台部分の土地をカンボジア領とする判決を下す一方、周辺地域の領有権については判断を示さず、両国が話し合いで決めるべきだとした。また、両国は国際社会と協力して世界遺産である寺院を保護する義務があると指摘した。同判決は、これまで未画定だった土地の一部をカンボジア領と認定し、周辺地域に駐留するタイ国軍に撤収も命じるなど、カンボジアに有利な内容との見方が多い。1962年の国際司法裁判所の裁定では寺院そのものはカンボジア領になったが、周辺地域の国境線については未確定だった。

## （8）インドネシア

インドネシアでは2014年、5年に1度の総選挙（4月9日）と大統領選挙（7月9日）が行われる。10月で任期満了となるスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（2004年初当選、2期目、65歳）の後任が誰になるのかが最大の焦点。大統領選挙は直接選挙だが、正副大統領候補の擁立資格は、国会選挙（定数560、比例代表）で得票率25%以上、定数の20%（112議席）以上を獲得した政党または政党連合のみに与えられるため、国会選挙は前哨戦として重要な意味を持つ。選挙前の各種世論調査では、新時代のリーダー・庶民派として人気のジョコ・ウィドド（愛称ジョコウィ、52歳）・ジャカルタ特別州知事の大統領候補としての支持率が他を大きくリードし、それに伴い同氏が所属する野党・第3党の「闘争民主党」の支持率も上昇した。過去2回ユドヨノに敗れているメガワティ党首（前大統領）は選挙戦直前、自身の再出馬を断念し、ジョコウィを党公認の大統領候補として擁立する決断を下した。一方、前回（2009年）の大統領選挙でメガワティの副大統領候補だった「グリンドラ党」のプラボウォ最高顧問（元陸軍戦略予備軍司令官、スハルト元大統領の元娘婿）は当初、次回大統領選挙の最有力候補だったが、ジョコウィ登場以来、支持率で大きく引き離された。

2014年4月9日に投票が行われた国会選挙の最終結果（5月9日公表）によると、闘争民主党が得票率18.95%で10年ぶりに第1党への返り咲きを果たす一方、ユドヨノ大統領の「民主党」は汚職疑惑や内紛が支持率低下を招き、4位（10.19%）に転落した。闘争民主党の得票率は、大統領候補のジョコウィを前面に出さなかった選挙戦略の失敗やライバル陣営のネガティブキャンペーンが影響し、予想ほど伸びなかったが、イスラム系の民族覚醒党（9.04%）、国民民主党（6.72%）との連合で合意し、大統領候補擁立に必要な条件をクリアした。グリンドラ党はプラボウォの強い指導者のイメージが支持を集め、得票率11.81%で3位に浮上。国民信託党（7.59%）党首のハッタ経済調整相がプラボウォの副大統領候補になることで合意した。スハルト

ト政権の翼賛組織だったゴルカル党は2位（14.75%）の座を維持したが、党内では不人気のバクラー党首を大統領候補に擁立する代わりに、ジョコウィ又はプラボウォの連合への参加、民主党との独自の連合を模索する動きもある。

### （9）パキスタン、アフガニスタン

パキスタンでは、2013年5月11日、国民議会（下院、定数342）総選挙が行われ、野党「パキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ・シャリフ派（PML-N）」が（選挙後に参加した無所属議員19名を含む）189議席と過半数を獲得して勝利し、同年6月初旬に同党を率いるムハンマド・ナワズ・シャリフ元首相が新首相に選出された。1947年の建国以来、断続的に軍政が続いた同国で、文民政権が任期を満了し、選挙を経て政権移行が行われるのは初めて。シャリフ氏の首相就任は1990～93年、1997～99年に続いて3度目となる。同氏が実業家で、第1次政権時代に経済改革を進めた実績があることから、前政権下で悪化した経済の立て直しに向けた手腕に期待が高まっている。反政府武装勢力「パキスタン・タリバン運動（TTP）」対策などの治安問題、軍との関係、対米協力なども重要課題であり、対印関係改善にも意欲をみせている。

アフガニスタンでは2014年4月5日、大統領選挙が行われた（2001年のタリバン政権崩壊後3回目）。今回の大統領選挙には、2009年の前回大統領選挙で不正を訴えて決選投票を辞退したアブドラ・アブドラ元外相（北部を基盤とするタジク人系）、カルザイ大統領の兄で実業家のカユーム・カルザイ元下院議員、パリ医科大卒でサウジアラビア厚生省に勤務経験のあるザルマイ・ラスール前外相、米国の大学で教鞭を執り、世銀に勤務経験のあるアシュラフ・ガニ元財務相（以上、パシュトゥン人）らが立候補した。世論調査で支持率が低かったカユームは選挙前に立候補を取り下げ、カルザイ大統領が後継として支持しているとされるラスールの支持に回った。最終結果はアブドラ元外相が1位（得票率45%）、ガニ元財務相が2位（31.6%）、ラスール前外相が3位（11.4%）となり、当選に必要な過半数を獲得した候補がいなかったことから、同年6月14日に上位2人による決選投票が行われることになった。一方、「タリバン」は5月8日、米軍をはじめとする外国軍やアフガニスタンの治安当局、政府要人などを狙った春季攻勢を12日から開始すると表明。既に選挙妨害を繰り返しているタリバンが大規模な攻勢を仕掛けることで、予定通りの選挙実施が危ぶまれている。（※なお、両国のテロ情勢は「11. 国際テロ」参照）

## 7. 中東・北アフリカ

全般に混乱や停滞が常態化している。あるいは、国によって後退とみなし得る状況さえ見受けられる。地平に安定の兆候はみいだされず、アラブ民衆蜂起勃発後の来し方を鑑みれば、かかる兆候の速やかな到来を想像することも困難である。とはいえ、地域に全く進展がなかったわけではない。イラン核問題は同国大統領の交代後、差し当たり潮目が期待されていた方向に変わっている。イランといわゆる「P5+1グループ」（国連安保理5常任理事国及びドイツ）との協議が2013年11月末に暫定合意に到達し、2014年5月14日からの協議で問題の恒久的解決のための最終合意案の起草を目指すことになった。他方、シリア情勢は紛争解決を目指す上で国連を中心とした国際社会の仲介や支援頼みで推移してきたが、6月3日に大統領選挙を控えて、政権側が軍事攻勢を強化して巻き返しを図るなか、反体制派勢力側は疲弊著しい。ホムスのように地区によっては停戦が成立し、また、内戦の双方の当事者向け支援で重要な役割を担っている一方のサ

ウジアラビアがもう一方のイランとシリア問題について話し合う姿勢を示すなど、新たな動きが生まれる可能性もある。エジプトは数多くの国民が望んだ結果として、事実上の軍事クーデターによって同国初の民選大統領の政権が発足から1年で打倒された。選挙を通じての民政移管を目指しているが、その結果、表見的にはムバラク時代までと同様の軍を後ろ盾とする体制に逆戻りするかもしれない。地域における重要な問題の一つであるイスラエル・パレスチナ紛争の解決は、およそ3年ぶりに直接協議が再開されたが、ジョン・ケリー国務長官の精力的な仲介努力にもかかわらず、成果を得られぬまま再び中断した。そのほかに注目される現象として、シリア問題やイラン核問題との関連での米国のアプローチに対する同盟諸国の不満が募っており、これら諸国の「米国離れ」とそれに伴う「ロシア接近」がみられるようになってきた。

### (1) シリア

2011年3月に幕を開けたシリア危機は、内戦の出口がみえないまま、サウジアラビアやカタールといった周辺国同士の対立も招く展開となっている。シリア難民の数は250万人を超え、死者は10万人ともいわれている(国連難民高等弁務官事務所の発表)。最大のシリア難民を抱えるレバノンでは難民支援が限界に近づきつつある。国際社会は2014年に入り、「シリア国際和平会議」を幾度か開催し、アサド政権側と反体制派勢力側の直接交渉も行われたが、依然、平行線をたどっている。またウクライナ情勢緊迫化のあおりを受けて、米国、欧州、ロシアのシリア情勢への関与が希薄化する中、国際社会として最低限達成させなければならないシリア国内の化学兵器関連物質および関連施設の完全廃棄作業は、4月29日現在、OPCW(化学兵器禁止機関)の発表では、搬出作業および施設廃棄の達成率は全体の92.1%となっている。完全廃棄期限は6月30日であるが、治安の問題から楽観視できない状況にある。内戦の戦況に関しては、6月3日に予定される大統領選挙を前に、アサド政権側は軍事攻撃を強化しており、疲弊著しい反体制派勢力は正念場を迎えている。また、和平交渉を担ってきたラフダール・ブラヒミ国連・アラブ連盟合同特別代表の辞任表明(2014年5月13日)は、シリア内戦にもう一つネガティブなニュースを付け加えることになった。だが、アサド政権と反体制派との戦闘にとどまらず、反アサドの主としてサウジアラビアと親アサドのイランとがそれぞれ双方の紛争当事者を支援して両国の代理戦争の様相を呈しているシリア内戦であるが、サウジアラビアが宿敵イランにシリア問題での会談を打診するなど(5月13日にサウジアラビアのサウド・アル・ファイサル外相が明言)、旧市街がおおよそ2年間にわたって政府軍に包囲されていたホムスでの停戦合意の成立(2014年5月2日)およびその実施と併せて、新たな動きが生まれる可能性もある。

### (2) エジプト

エジプトで初めての民選大統領となったムハンマド・モルシのイスラム同胞団政権が2013年7月3日、事実上の軍事クーデターによって打倒された。主として経済の立て直し、そしてひいては国民生活の改善に失敗したモルシ同胞団政権への国民の募る不満を後ろ盾としての「クーデター」であった。つまり、ムバラク独裁体制を倒した民衆革命後にモルシを選んだのと同じ国民がモルシ打倒の「クーデター」を支持したのである。民間調査機関によると、国民のモルシに対する支持と不支持は大統領就任後半年ほどで逆転し、就任当初7割を超えていた支持は2013年4月の調査で3割まで低下していた。エジプトでは革命後失業者が大幅に増加して30歳未満では6割以上ともいわれ、物価上昇もやまず、国民生活に打撃となった。また、治安も悪化していた。このような中で、モルシ政権発足1年を前に大統領辞任を求める反大統領派とこれに反対する大

統領派の双方がデモを繰り広げ、政権発足1周年の6月30日から翌7月1日にかけて死者十数人を出す事態となった。

このような暴力的混乱を受けて、アブデル・ファタハ・サイード・エル・シーシ軍最高評議会議長（国防相、59歳）が2013年7月1日、「国民の訴えに応える必要がある」として全当事者に48時間以内の事態収拾を求めた。だが奏功せず、同議長は3日夜、憲法を停止し、最高憲法裁判所長官を暫定大統領として民政移管を目指すロードマップを発表した。同4日、アドリ・マンスール最高憲法裁判所長官が暫定大統領に就任、同16日にはハゼム・ベブラウィ元財務相を首班とする暫定内閣が発足した。他方、政権を追われたムスリム同胞団は「クーデター」直後から徹底的に弾圧され、ムハンマド・バディア最高指導者ら最高幹部を含め1500人以上が逮捕された。モルシ前大統領も同7月27日に脱獄などの容疑で逮捕された。同胞団は裁判所から活動禁止や資産凍結を申し渡されるなどしたが、最終的に暫定政府が2013年12月25日、同胞団を「テロ組織」と宣言した。逮捕された団員らは起訴され、2014年3月下旬に地方裁判所によって1000人を超える被告が死刑を申し渡されたが、被告の大部分は逃走中で被告人不在のままの裁判であった。

2014年1月18日、「クーデター」後の改正憲法案が国民投票に諮られて98.13%の支持を得て承認され、大統領選挙および議会選挙に向けて基礎が整えられた。その間、シーシ軍最高評議会議長（第一副首相兼国防相）の大統領選挙への立候補を促す民間団体が設立されるなど、国民の間に次期国家指導者としての「シーシ待望論」が強まった。そのような中で、シーシ議長は同年3月27日、次期エジプト大統領選挙への立候補を正式に表明、改正憲法の規定にのっとり軍を退き、国防相も辞任した（エジプト大統領選挙は現役の軍人が立候補することはできない）。大統領選挙管理委員会は同年5月2日、立候補者登録の期限までに届け出たシーシと左派の政治家で2012年選挙の第1回投票で3位となったハムディン・サバヒ（59歳）の2人を資格審査の上、正式に大統領候補として認定した。選挙はシーシの当選が確実視されているが、ムバラクを打倒してモルシを選択し、そしてその後のモルシ打倒を支持したのも同じ国民ならば、いまシーシを待望しているのもまた同じ国民であり、シーシ「次期エジプト大統領」の将来は約束されているとはいえない。また、シーシが当選後どのようなアプローチで国家統治に当たるか分からないが、シーシが当選すれば（しかも事態は軍主導で推移しており）、エジプトは少なくとも形の上ではムバラク時代までと同様の軍出身者による体制に逆戻りする。そのエジプト大統領選挙は5月26～27日に投票が予定されている。

### （3）イラン

マハムード・アフマディネジャド大統領の任期満了に伴い2013年6月14日に投票が行われたイラン大統領選挙は、前回（2009年）のような混乱もなく、ハッサン・ロハニ元最高安全保障委員会事務局長（64歳）が50.71%の得票率で次点候補（得票率16.56%）以下に大勝した。ロハニ元同事務局長は同8月3日、第7代イラン・イスラム共和国大統領に就任。保守強硬派大統領から中道派（保守穏健派とも）大統領への交代で、国内的には国際社会による制裁が解除されて経済の回復につながることへの期待が、国際的には核問題解決への期待が高まった。ロハニ新大統領は問題解決に向けて迅速かつ意欲的に踏み出した。就任から間もない同9月5日、国際社会との核協議の担当を保守強硬派のサイード・ジャリリが事務局長を務めていた最高安全保障委員

会から外務省に移し、同月 27 日には国連総会出席のため訪問していたニューヨークで米国のオバマ大統領と電話で会談した。電話とはいえ、両国首脳の間接会談は 1979 年の「イラン革命」を機に断交して以来であった。

その後イランは、2013 年 10 月 15～16 日に「P 5 + 1 グループ」との核協議をジュネーブで再開、同年 11 月 24 日にはイラン側の核開発縮小とその見返りとして米欧側の制裁の一部緩和を内容とする暫定合意（「共同行動計画」の「第一段階の措置」）に到達した。さらに協議は進み、2014 年 5 月 14 日からウィーンで始まる協議で問題の恒久的な解決を目指す最終合意文書の起草に着手することになった。「第一段階の措置」の合意以来 4 回目となった 5 月 14～16 日のウィーン協議は、13 の課題を設定して最終合意案の起草を目指したが、ウラン濃縮活動の範囲や弾道ミサイル開発問題の取り扱いなどの焦点をめぐり双方の溝は埋まらなかった。協議は最終合意案の起草に入ることができず、それまでなされていた協議後の共同記者会見も開かれなかった。協議は 2014 年 1 月 20 日に期間を 6 カ月としてスタートした「第一段階の措置」が期限を迎える 7 月 20 日までに最終合意に到達することを目指しており、6 月以降も続けられる。イランでは大統領は行政府の長にすぎず、最終決定権を有するのは最高指導者である。アリ・ハメネイ最高指導者はこれまでのところ、基本的にはロハニ大統領とその核交渉チームを支持しているが完全に一任しているわけではなく、弾道ミサイル開発の制限については演説（5 月 11 日）で一蹴している。イランではまた、同国が核開発の権利を有するというのが国民的コンセンサスであり、この点は就任後ここまで核協議を引っ張ってきたロハニ大統領も変わらない。同大統領は民生用核開発推進の立場である。諸外国はイラン核問題の解決に賭けているようである。イランはこれまで国際社会から孤立してきたが、資源大国であり、また潜在的に有望な市場でもある。ロハニ中道派政権の下でのイランの対話路線への転換を受け、最終核合意とそれに伴う制裁解除を見越し、諸外国のイラン詣でが既に始まっているとの報道もある。

#### （４）中東和平協議

米国のケリー国務長官の孤軍奮闘も実を結ばなかった。2014 年 4 月 29 日、中東和平協議は成果を得られぬまま中断した。精力的な仲介者のケリー国務長官はなお諦めていないといわれているが、協議が再開されるかどうか分からない。2010 年 9 月から中断していた直接和平協議が 2013 年 7 月 29 日にワシントンで約 3 年ぶりに再開され、国境の画定、エルサレムの地位、パレスチナ難民の帰還権、イスラエルのユダヤ人国家としての承認、安全保障、ユダヤ人入植地など問題が山積するなか、9 カ月以内に最終合意に到達することを目指した。だが、イスラエル、パレスチナとも主張を譲らず、協議もイスラエルの入植活動の停止、パレスチナ人収監者の釈放、パレスチナの国際機関加盟申請など「脇筋」に終始して「本筋」についてはほとんど話し合われなかったといわれている。そのような中で、イスラエルが合意されていたパレスチナ人収監者の釈放を国内的配慮から見送ったことに反発したパレスチナは、マフムード・アッバス・パレスチナ自治政府議長が和平協議再開後差し控えていた国際機関への加盟申請に踏み切った。さらに、パレスチナ側はアッバス自治政府議長を執行委員会議長とする P L O（パレスチナ解放機構）と自治区ガザを実効支配するハマスが 2014 年 4 月 23 日、2007 年以来のパレスチナ自治区分裂を解消するために「和解」、5 週間以内に統一暫定政権を樹立することに合意した。ハマスをテロ組織とみなし、同運動が参加する自治政府とは交渉しないとの立場のベンヤミン・ネタニヤフ首相のイスラエル政府は、パレスチナとの和平協議の中断を決定した。

## (5) その他諸国

チュニジアでは2013年2月に世俗派野党指導者が暗殺されたが、7月25日にも同じ手口で世俗派野党指導者が自宅前で射殺された。どちらの暗殺事件も狙われたのはイスラム主義政党を批判していた人物で、事件を契機に与党第一党のイスラム主義政党「アンナハダ」に対する抗議行動が巻き起こり、後に再開されたものの制憲議会が議長によって停止されるなど、政治的移行のための新憲法の制定作業が中断した。事態打開のためアンナハダ主導のラライズ内閣が2014年1月9日辞職し、無所属のメヘディ・ジョアマ産業相を首班とする実務者暫定内閣が樹立されることになった。ジョアマ新暫定首相は同1月10日に就任した。その後同月26日に新憲法が制憲議会において賛成多数（200対12）で承認され、翌27日にモンセフ・マルズーキ暫定大統領の署名を経て発効した。新憲法制定まで2年以上が費やされた。同年5月1日、選挙法も可決され、ベンアリ前大統領退陣から3年、議会選挙と大統領選挙は2014年11月実施の見込みである。

リビアは首都トリポリでの反カダフィ武装勢力の政府庁舎包囲による一部行政機能の停止（2013年4～5月）、事実上の国家元首であるムハンマド・ユスフ・マガリエフ全体国民会議議長の辞任表明（同年5月28日）、武装集団によるアリ・ゼイダン暫定首相拉致事件（同年10月10日、数時間後に解放された）、北朝鮮の旗を掲揚したタンカーによる不正石油輸出事件（2014年3月）をめぐるゼイダン暫定首相解任とその後の後任人事をめぐる迷走など混乱が甚だしい。2014年2月26日には新しいリビア憲法を起草するための制憲委員会（定数60）を選出するための直接選挙が行われたが、攻撃するとの威嚇や民族集団のボイコットのため47人を選出するにとどまり、13議席は空席のままである（2014年4月23日現在）。制憲委員会は4カ月以内に新しい憲法を起草することになっているが、リビアの政治的移行は諸々の事態はもとより、制度面からも足取りがおぼつかない。イエメンは2014年2月までに移行を完了する計画であったが、暫定統治を1年延長した。2014年1月25日に国民対話会議がイエメンの将来の国家形態を連邦制とすることに合意したが、同会議の1400項目の勧告に基づいて別の委員会が新憲法を起草し、それを1年以内に国民投票に諮ることになっており、大統領選挙および議会選挙はその後である。

## (6) 米国離れ・ロシア接近の動き

アサド・シリア政権が化学兵器を使用したとされる問題を受けての軍事介入の土壇場での回避やイランとの相互接近など、米国のオバマ政権のアプローチに対してイスラエルやサウジアラビアといった米国にとって最重要の中東同盟国が不満を募らせている。また、反イランの立場からのアラブ諸国とイスラエルとの接近、経済面でのロシアはもとより中国との接近なども伝えられている。だが、これまで米国と緊密な関係にあった地域の諸国にとって、安全保障上米国に代わる受け皿となり得る国はほかにないと思われる。サウジアラビアは2005年まで20年以上駐米大使を務めた情報総局長官のバンドル王子が米国との関係見直しに言及した（2013年10月22日）ほか、国連安保理非常任理事国に自ら希望して初めて選出された直後に就任を辞退した（同年10月18日）。この就任辞退については「安保理の機能不全」を理由として挙げたが、米国に対する不満が真の理由とみられている。米国はケリー国務長官（2013年11月4日）とオバマ大統領（2014年3月28日）がそれぞれリヤドを訪問してサウジアラビアとの関係改善を図ったが、両国の溝は埋まらなかった。

エジプトはロシアに接近している。元駐ロ大使を含むエジプト民間外交団がモスクワを訪問してロシア政府高官らと意見交換（2013年10月24日）、ロシア軍情報機関幹部とエジプト軍幹部とのカイロでの会談（2013年10月下旬）、2度の「外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）」（2013年11月13～14日にカイロ、2014年2月13日にモスクワで開催）、2013年7月3日の事実上の軍事クーデター後初めてのシーシ国防相の外国訪問となったロシア訪問の際の同国防相とプーチン・ロシア大統領との会談（2014年2月13日）。これらは2013年7月3日のエジプトの「クーデター」後に同国向け援助を米国が凍結した後の動きである。ただし、米国は7月3日のエジプト政変を、援助が認められないクーデターと認定しなかった。2014年2月中旬のエジプト、ロシアの「2プラス2」では総額30億ドル（約3000億円）相当の武器取引が合意されており、エジプトが支払う代金は同国を支援しているサウジアラビアやUAE（アラブ首長国連邦）が肩代わりするという。

## 8. オーストラリア

### （1）国内関係：アボット保守連合政権発足

2013年9月7日、総選挙が行われ、下院（定数150、任期3年）で野党・保守連合（自由党と国民党）が過半数を獲得して大勝し、与党・労働党からの約6年ぶりの政権奪還を決めた。労働党は大幅に後退した。また、上院（定数76、任期6年）の約半数の40議席も併せて改選された。下院選挙の各党の獲得議席数は保守連合が90（改選前72）、労働党が55（同71）、緑の党1（同1）、その他2、無所属2。保守連合は下院で単独過半数を獲得したものの、上院では改選40議席中17議席の獲得にとどまり、非改選議席数と合わせても33議席と単独過半数には及ばなかったため、上院と下院の「ねじれ」が継続することになった。保守連合のトニー・アボット自由党党首（56歳）は、「有能で信頼でき、国民への公約の実行に固い決意で一貫して整然と取り掛かる政権を発足させるのを楽しみにしている」と勝利宣言。一方、ケビン・ラッド首相は、敗北を認め、労働党党首辞任を表明。「将来に向けて党指導部を刷新する時」と述べ、党首選に再び出馬することはないとの意向を示した。

選挙戦では、過去6年間の労働党政権で赤字が拡大した財政問題と中国の資源ブーム終息で影響を受ける経済の運営が焦点となった。労働党は、2008年の世界金融危機を乗り切った実績を強調、雇用や教育、福祉分野への支出を増やすと訴えた。一方、小さな政府を志向する保守連合は、公務員削減、炭素税や鉱物資源利用税の撤廃、法人税引き下げなどを公約に掲げた。保守連合は選挙前に、4年間にわたる総額420億豪ドルの財政節減策も発表している（そのうち、52億豪ドルが公務員1万2000人の削減、45億豪ドルが対外援助の縮小から捻出するなど説明）。アボット党首は選挙戦で「インフラ首相」を目指すと表明しており、広い国土を効率的に結ぶインフラ整備の15年計画を立案し、成長戦略の柱とする方針（ただ、鉄道よりも道路の整備を優先すると明言しているため、日本の新幹線の輸出構想にも影響が出る恐れがある）。

2010年の前回総選挙では、70年ぶりに与野党共に単独過半数に届かない「ハングパーラメント」となり、労働党が緑の党と無所属議員の協力を得て政権継続にこぎ着けたものの、議会運営は難航した。2013年6月には、不人気のギラード前首相に代わり、ラッド氏が選挙の顔として首相に返り咲き、矢継ぎ早に（保守連合から攻勢を受けていた）炭素税や密航船対策で方向転換を図

った。労働党は、一時的に支持率を盛り返したが、公約違反や党内抗争で失った信頼は回復し切れず、大敗を喫した。一方、過去6年間の労働党政権からの変化を訴えた保守連合は優位な戦いを展開。選挙戦終盤には、「より好ましい首相は誰か」との世論調査でアボット党首が初めてラッド首相を上回る支持を得た。

アボット自由党党首は9月18日、就任宣誓式に臨み、新政権が発足した。閣僚は野党時代の「影の内閣」とほぼ同じ顔触れが就任する形となり、外相に女性のジュリー・ビショップ自由党副党首を起用し、アジア各国との自由貿易協定（F T A）早期妥結に向けて貿易・投資相にはF T A推進派のアンドリュー・ロブ下院議員を登用した。アボット首相は宣誓式で、「断固とした行動を取る政権を目指す」と語り、公約に掲げた炭素税の撤廃や難民密航船への対策強化などに取り組む意欲を示した。アボット首相は、1957年生まれで英ロンドン出身。1994年に下院補選で初当選後、保健相などを歴任。2009年から自由党党首を務める。社会的保守と見られており、ジョン・ハワード元首相の愛弟子といわれる。

## （2）対外関係：アボット首相の対日、対中姿勢と北東アジア歴訪

就任後、アボット首相は「日本はアジアの親友」「日本とは（1957年の日豪通商協定調印以来）60年近く前から良好で強固な関係を維持してきた」と明言、安倍首相とも首脳会談を重ねて個人的な親交を深めている。一方で、首相は（習近平国家主席による招請に応じて）2014年前半に中国を訪問する意向を表明し、対中F T A交渉について12カ月以内の妥結を目指す考えを示した。しかし、アボット政権は4年ぶりに開かれた「日米豪閣僚級戦略対話（2013年10月）」の共同声明で尖閣諸島をめぐる中国の動きを念頭に「東シナ海で現状を変更し得る威圧的、一方的な、いかなる行動にも反対する」と牽制。中国の防空識別圏設定問題でも、「中国の発表の時期と方法は、現在の地域的な緊張に照らして有益でなく、地域の安定にも寄与しない」（同11月、ビショップ外相声明）と批判しており、これに対して中国は強く反発している。

こうした中、2014年4月前半、アボット首相は、日本、韓国、中国の北東アジア3カ国を歴訪した。主要な輸出相手国である同3カ国とのF T A交渉など通商関係の拡大が最大の狙いであったが、3カ国の領土、歴史問題をめぐる対立を慎重に避けながら、各国との間で安全保障分野も含む関係強化を図った。日本では、安倍首相との会談で、両国間の経済連携協定（E P A）交渉で大筋合意した。最大の焦点だった豪州産牛肉の輸入関税引き下げで双方が折り合ったため、2014年夏の安倍首相の訪豪時にも協定に署名し、早ければ2015年に発効する見通しとなった。安保分野では、防衛装備品の共同開発に関する協定締結に向けた交渉開始で合意。豪州は日本の潜水艦技術に関心を示しており、両国は当面、船舶の流体力学分野に関する共同研究を進める。アジア太平洋地域の安定に向け、米国を含む3カ国間の協力強化を図る方針も確認した。また、安倍首相は、国家安全保障会議（N S C）の特別会合にアボット首相を外国首脳として初めて招待し、両国の「信頼の絆」を強調した。韓国では、朴槿恵大統領と会談し、安保協力強化などで合意。両国のF T Aの正式署名式にも出席した。中国では、習近平国家主席、李克強首相と会談したほか、博鳌アジア・フォーラムで講演。李首相との会談では、両国間のF T A交渉を加速させ、早期締結を目指すことで合意した。また、訪問終了の際の記者会見で、中国首脳との会談を受けて中国との防衛関係緊密化に「かなり自信を持っている」と述べ、その中には他国を加えた多国間演習などの合同軍事演習も含まれると指摘。多国間演習に米国が参加する可能性について

は「ダーウィンに米海兵隊部隊が巡回駐留しているおかげで、米国を加えた多国間演習が豪州で実施される可能性がある」と発言した。習国家主席が（年内の訪豪の際の）豪州議会演説の招請を受諾したことも明らかにした（習主席はブリスベーンで開かれるG20首脳会議出席に合わせて2014年11月に豪州を訪問する予定）。

## 9. 欧州

ユーロ圏は2013年、南欧を中心とした債務危機がようやく一段落し、ギリシャ、スペイン、イタリアの各国政権は財政再建に向けた緊縮政策を進めている。しかし、ギリシャ危機のようなリスクが払拭されたわけではなく、再発防止、解決のメカニズムを構築する努力が続けられている。特に焦点とされている銀行同盟については、2013年12月、EU財務相会合で「単一破綻処理制度」について基本合意がなされた。また、「単一監督制度」は2014年内発足に向けて準備が進められているところである。

経済動向については、2013年半ば頃より、緩やかな回復基調にある。しかし、厳しい財政規律を強いられている南欧諸国の景気回復は鈍く、若年層の高い失業率も低下の兆しがみられない。そのため、緊縮政策だけでなく成長戦略の必要性を主張する議論がイタリアなど南欧を中心として生まれている。

英国では、欧州債務危機の影響などから続いていた景気低迷から脱し、経済状況は上向きに転じている。キャメロン政権による緊縮政策の効果もあり、財政再建も順調に進展しつつある。しかし政権に対する世論の支持は好転していない。2013年5月の統一地方選挙では、保守党は300議席以上を失った。その後も各種世論調査では野党の労働党を10ポイント程度下回っている。2014年に入ると、EU残留の是非を問う国民投票実施についての法案が上院で廃案となり、デーヴィット・キャメロン首相（47歳）の求心力は低下した。また、南西部洪水への対応に対する批判、女性閣僚の金銭スキャンダルなどで保守党の支持率はさらに低下、新興の英独立党に支持率第2位の立場まで脅かされている。

ドイツでは2013年9月に総選挙が実施された。与党のキリスト教民主社会同盟（CDU/CSU）はアンゲラ・メルケル首相（59歳）の高い人気もあり連邦議会第1党の地位を確保したが、連立パートナーの自民党（FDP）は議席確保の条件である得票率5%に達せず連邦議会での議席を失った。その結果、異例の長さの連立交渉を経て、2013年12月、社民党（SPD）との大連立政権が発足した。メルケル首相は2005～09年まで同じ大連立政権を率いていた経験を持っており、政権運営の不安は小さい。またドイツ経済は欧州債務危機による痛みは小さく、雇用状況も安定しており、欧州経済を牽引している。この数年、メルケル首相は欧州の中で圧倒的な存在感を示してきたが、この傾向は今後も続くと思われる。

フランスでは、2012年に発足した社会党のオランド政権下、厳しい経済状況が続いている。2011年、2012年にはフランスの経済成長率は2%前後と成長基調にあったが、2013年はほぼゼロ成長に後退した。失業者も300万人を上回り、これは史上最悪レベルである。特に若年層の雇用状況が厳しい。かかる状況下、2014年3月の統一地方選挙で、左派連合は大敗を喫した。選挙結

果を受けてフランソワ・オランド大統領（59 歳）は社会党内右派で企業よりのバルス内相を新首相に起用し、企業の競争力強化を目指す姿勢を示した。しかし、企業の重い社会保障負担、硬直化した雇用システムなどの改革には党内左派、支持母体である労組の抵抗も強く、前途は多難だ。オランド政権はEUに対して、財政健全化スケジュールを2015年からさらに延長することを認めるよう求めるとみられている。仮に延長が認められても、それは欧州におけるフランスの地位のさらなる低下につながるだろう。

## 10. ロシア

### （1）国内関係

ウラジーミル・プーチン大統領（61 歳）は、2期目に自ら招致に尽力した2014年2月7～23日の「ソチ冬季五輪」を成功に導くとともに、ウクライナの政変に乗じてソ連時代にウクライナに譲渡されたクリミア半島のロシアへの「再統合」を実現することによって、大規模な抗議デモに見舞われるなか大統領に復帰して以降60%半ばであった支持率で80%超を獲得するに至っている。「ソチ冬季五輪」開催をめぐっては治安対策が最大の課題であった。イスラム武装勢力「カフカス首長国」の首長を自称するドク・ウマロフ司令官が五輪阻止のテロを予告するなか、ヴォルゴグラードで連続爆破テロが発生するなど各国の懸念を招く状況であったものの、大規模な警備態勢を敷くことでこれに対処した。幾度となく死亡説が流れたウマロフ自身は2013年末の対テロ作戦の際に死亡したことをボルトニコフ連邦保安庁長官が明らかにしている。北カフカス地域では依然として個別の対テロ作戦が行われており、プーチン大統領は2014年5月、北カフカス問題省（大臣はクズネツォフ・クラスノヤルスク地方知事）の新設に合わせて、フロポニン北カフカス連邦管区大統領全権代表を解任し（副首相は留任）、後任にメリコフ内務省国内軍北カフカス合同集団軍司令官を任命した。治安面ではまた、モスクワなどで北カフカス地域や中央アジア諸国等からの労働移民が絡む事件・事故が発生した際の抗議デモが時に排外主義に傾斜し暴動に発展するケースもみられ、当局は民族・宗教対立を煽ることのないよう不法移民及び警官の汚職取り締まりを前面に出して市場などで大規模な抜き打ち検査を実施した。

プーチン大統領は、初の経済犯罪における恩赦に引き続き、憲法採択20周年にちなんで恩赦を行い、プーチン批判のパフォーマンスで実刑判決を受けたプッシー・ライオットのメンバーらも釈放された。更にプーチン政権と対立し脱税罪などで10年にわたり服役したホドルコフスキー元ユコス社長を個別に特赦した。同性愛宣伝禁止法採択への批判から欧米の首脳らは五輪開会式への出席を見送ったが、恩赦は「ソチ冬季五輪」を開催するにあたってロシアの人権状況への欧米諸国による批判をかわす側面もあったものと考えられる。「反汚職キャンペーン」は継続中であり、高位公職者などが国外に銀行口座を持つことを禁止する法律が成立した。

プーチン大統領は2013年6月、2012年3月の大統領選挙に向けて自らの支持基盤として創設した「全ロシア国民戦線」を公式の組織とし代表に就任した。同年9月の統一地方選挙においては野党候補が市長選挙で勝利する例もあったが総じて与党「統一ロシア」が勝利した。10年ぶりにモスクワ市長選挙が行われ、現職のソビャニン氏に敗れたものの、反政権派のナヴァリヌイ氏が資産横領事件の第1審で有罪の実刑判決を受けながらも27.24%を得票し注目された。下院選挙をめぐっては小選挙区・比例代表並立制を復活させる法改正が成立した。

3期目のプーチン政権で新設された極東発展省の大臣に極東連邦管区大統領全権代表兼任で就任したイシャエフ氏が2013年8月に解任され、副首相兼任の極東連邦管区大統領全権代表にトルトネフ大統領補佐官（前天然資源環境相）が、極東発展相にガルシカ「実業ロシア」共同議長がそれぞれ任命された。加えてメドヴェージェフ首相が新設の極東社会経済発展問題政府委員会を率いることとなり、開発方針の見直しが図られている。プーチン大統領は同年12月の年次教書演説で、極東シベリア開発は「21世紀を通じた国家的優先課題だ」と強調し、極東と東シベリアで資源以外の産業を育てるため、優遇措置を適用する先進的経済特区を設ける構想を明らかにした。

プーチン大統領は2014年3月、2月に政変の起きたウクライナで、同国から独立宣言し、住民投票によって圧倒的なロシアへの編入支持を表明したクリミア自治共和国、及びロシア黒海艦隊が駐留するセヴァストポリ特別市をロシアに編入するにあたり、クリミア連邦管区及びクリミア問題省を新設した。

2013年のGDP（国内総生産）成長率は投資や消費の低迷により1.3%と鈍化し、2012年下半期から減速傾向が続いている。経済発展省は2013年12月の時点で2014年の成長率を2.5%とやや回復すると見込んでいたが、ウクライナ危機をめぐる欧米諸国との対立を背景に2014年1～3月期の国外への資金流出が拡大、経済情勢が悪化した。シルアノフ財務相は2014年のGDP成長率が低めの予測である0.5%も下回り、ほぼゼロ成長になる可能性があるかと警告している。

国防面では、ソ連崩壊後初めてとなる大規模な戦闘即応能力の抜き打ち検査演習が各軍管区で順次実施された。2013年7月の極東の東部軍管区での演習は16万人が参加する最大規模のもので、ロシア艦艇が宗谷海峡を抜けオホーツク海でも行われた。

## （2）対外関係

低調であった米国との関係は、オバマ大統領の再選を機に仕切り直しが期待されたものの、米国家安全保障局（NSA）による極秘のネット情報収集を暴露した米国人エドワード・スノーデン元CIA職員の亡命をロシアが受け入れたことにより、2013年9月に予定されていたオバマ大統領のロシア訪問が延期され、関係改善は先送りとなった。シリア問題においては、アサド政権による化学兵器使用をめぐって米欧が武力行使に傾いた局面で、プーチン大統領の提案によって米ロが2013年9月、アサド政権に保有する化学兵器を廃棄させる枠組みで合意したことでシリアへの攻撃が回避され、プーチン大統領の国際的威信を高める結果となった。

しかし、2013年11月にEUとの連合協定の正式調印を経済的苦境から見送ったウクライナのヤヌコヴィチ政権が、ロシアからガス価格の値引きを含む大規模な金融支援を取り付けたものの、欧州統合派による抗議行動の過激化によって2014年2月に崩壊、親欧米派の暫定政権が成立したことで、その正統性を認めないロシアと欧米が対立した。このウクライナの政情不安についてロシアが、ロシア系住民の保護を名目に軍事的な圧力をかけつつ、ウクライナから独立宣言したクリミア自治共和国とセヴァストポリ特別市を自国に編入するに至って、ウクライナ危機は大きく国際問題化した。ウクライナ東部地域で武装した親ロ派が行政庁舎などを占拠し、ウクライナ

暫定政権が強制排除に着手する状況のなか、欧米ロ及びウクライナによる4者が危機打開策で合意したものの緊張緩和につながらず、暫定政権派と親ロ派の衝突や本格化する強制排除作戦によって多数の死傷者を出す事態に陥っている。また、ウクライナの東部2州では親ロ派が「国家としての自立」を問う住民投票を強行するなど、2014年5月25日に予定されるウクライナ大統領選挙を控えて情勢は緊迫したままである。

ウクライナ危機をめぐり米国とEUはロシア対し段階的に制裁を発動した。G7はG8への参加を停止し、2014年のG8議長国であるロシアのソチで開催される予定だった首脳会合を同日程で独自にブリュッセルにおいて開催することで合意した。EUは首脳会談及び2国間協定を停止し、NATOはロシアとの大使級会合を除くあらゆる民間及び軍事の実務的協力を停止した。それとともに米欧日やIMF（国際通貨基金）はデフォルト危機に瀕したウクライナへの大規模な金融支援を決定した。ロシアとEUの貿易関係はエネルギー分野をはじめ相互依存度が高く、経済制裁に至れば双方とも被る損失が大きくなるのは必至である。ロシアは今後、G8ではなくG20、BRICS、上海協力機構（SCO）の枠組みを重視していくものと考えられる。

2013年も最大の貿易相手国となった中国との間の貿易高は892億1000万ドルと着実に増加した。エネルギー分野での協力も拡大しているが、長年の懸案となっている中国へのロシア産天然ガスの供給価格で折り合いがつかない。2014年5月に予定されるプーチン大統領の中国訪問での解決が期待されている。前年に引き続き海軍合同演習がウラジオストク沖で実施され、今年も同様の演習が5月に東シナ海で予定されており定期化しつつある。

CIS諸国との関係では、ロシアがウクライナの2014年2月の政変後わずか1カ月の間にクリミア半島を自国に編入するに及んでウクライナとの関係は決定的に悪化した。ロシアは政変前に合意した大規模支援や黒海艦隊駐留関連の協定を全て破棄、ウクライナへ供給するガス価格を大幅に引き上げて圧力を強めた。一方のウクライナは今年のCIS議長国を拒否し、CISからの脱退を検討することを決定した。ロシアはベラルーシ、カザフスタンとともに関税同盟、統一経済圏を発展させ、「ユーラシア同盟」を2015年に形成することを目指してウクライナの取り込みを図っていたが、その試みは頓挫した。ウクライナ暫定政権はひとまずEUとの連合協定の政治条項部分のみに調印した。関税同盟にはキルギスに引き続き、アルメニアが加盟の意思を明確にした。ウズベキスタンはCIS自由貿易圏創設条約を批准した（タジキスタンは未批准）。国交断絶中のグルジアとは、サアカシヴィリ大統領の退場を見越して貿易関係が復活したものの、グルジアはモルドヴァとともに2013年11月に仮調印したEUとの連合協定への正式調印を控えており、両国に対しロシアが何らかの圧力をかける恐れがある。キルギスは2013年6月、米国とのマナス国際空港貸与協定を破棄しており、「同時多発テロ事件（9・11テロ事件）」以後キルギスに駐留していた米軍は2014年7月までに撤収することになっている。

ロシアは2014年2月、ソ連時代の国境をほぼ追認する形でエストニアとの間で国境を画定する条約に調印した。これにより2国間の領土問題は日本との北方領土問題を残すのみとなったが、ロシアによるクリミア編入でウクライナとの間で新たな問題が生じることとなった。

日ロ関係では、安倍首相が2013年4月に10年ぶりに公式訪問して以降、「ソチ冬季五輪」の開

会式時に至るまでプーチン大統領と5度にわたり会談した。平和条約締結交渉の再開となる次官級協議や、新たに設置された「外務・防衛閣僚会合（2プラス2）」の東京での初開催など政治・安全保障対話が拡大した。経済面では、2013年の日ロ貿易高は348億4465万ドルと過去最高を更新した。エネルギー分野をはじめ、安倍首相のロシア訪問の際に明確に打ち出された農業、運輸、医療、環境分野などでの協力も発展しつつある。ただし、ウクライナ問題をめぐって日本もG7の一員として対ロシア制裁に加わっており、米国、EUに比較して抑制的なものに留めているが、2014年4月に予定していた岸田文雄外相のロシア訪問を見送った。今秋を目指していたプーチン大統領の日本訪問にも影響する可能性がある。

## 11. 国際テロ

### （1）アフガニスタン、パキスタン

NATO（北大西洋条約機構）主導のISAF（国際治安支援部隊）は2014年末に戦闘任務を終え、2015年以降はアフガニスタン治安部隊への訓練・助言・支援を主体とする新部隊に移行する。2011年7月から段階的に進められてきたアフガニスタン政府への治安権限移譲は、2013年6月に全土で完了し、アフガニスタン治安部隊が全土で治安維持の指揮をとることになった。しかし、国内では依然「タリバン」等によるテロが収束する兆しはなく、2014年4月5日の大統領選挙を前に首都カブールで外国人を狙ったテロが頻発するなど、全国規模で治安が悪化した。

2013年6月、タリバンはアフガニスタン政府との和平交渉窓口となる対外連絡事務所をカタール・ドーハに開設した。しかし、米国がタリバンと直接交渉することを警戒するアフガニスタンのハーミド・カルザイ大統領は「アフガン人が主導するまで協議には参加しない」と表明し、予定されていたタリバンとの協議は中止となった。さらにカルザイ大統領は、2015年以降の米軍駐留継続に必要な米国との安全保障協定の協議についても「アフガニスタン政府とタリバンの協議が実現するまで再開しない」と表明。1万人規模の駐留継続を検討していたとされる米政府内では全面撤収も選択肢の一つとして浮上した。2013年10月、ケリー国務長官がカブールを訪問してカルザイ大統領と安保協定について協議し、米軍単独の作戦を認めないことなど一定の合意に達した。同年11月、カブールで開かれたロヤルガ（国民大会議）は同協定を概ね原案通り承認し、カルザイ大統領に年内署名を求めた。

しかし、カルザイ大統領は署名を大統領選挙後に先送りする方針を示しただけでなく、米軍による民家搜索の中止といった新たな条件を出して早期署名を拒否。さらに2014年2月、米国やISAFの強い反対を押し切り、拘束中のテロ容疑者65人を釈放した。不信感を募らせた米国はカルザイ任期中の署名は難しいと判断。オバマ大統領が電話でカルザイ大統領に対し、協定が発効しない場合に備えて米軍の年内全面撤収計画の策定を国防総省に指示したことを伝えた。またNATOも国防相理事会で同様の検討に着手することで合意した。大統領候補はいずれも安保協定に署名する意思を表明しているが、選挙結果をめぐる混乱の長期化や治安悪化で後任選出が遅れて、外国軍が全面撤収するという事態も現実味を帯びてきている。

アフガニスタン再建にはタリバンに影響力を持つ隣国パキスタンの協力や同国自体の安定が不可欠であり、2013年8月にはケリー国務長官とカルザイ大統領が相次いでパキスタンを訪問し、

同年6月に就任したナワズ・シャリフ首相にタリバンとの和平協議開始への協力を要請した。パキスタン政府は同年9月、アフガン政府が釈放を強く求めていた元タリバンNo.2のアブドルガニ・バラダル師を釈放した。

2013年10月、シャリフ首相とオバマ大統領がワシントンで会談し、両国は対テロ協力の強化で合意する一方、パキスタン側は米無人機による攻撃の停止を求めた。しかし米国は同10月に「パキスタン・タリバン運動(TTP)」のラティフ・メスード幹部をアフガニスタン東部で拘束したのに続き、同11月にはパキスタン政府が接触する予定だったTTP最高指導者のハキムラ・メスード司令官が、パキスタン北西部の部族地域で米無人機の攻撃を受けて死亡。後継者には、かつてパキスタン北西部スワート渓谷を極端なイスラム法で支配したマウラナ・ファズルラ師が選出された。

2014年2月、パキスタン政府とTTPの代表団がイスラマバードで和平に向けた初の直接協議を行ったが、その直後、部族地域でTTPの一派が2010年に拉致した国境警備隊23人を処刑したことから、パキスタン空軍が拠点上空を爆撃。同年3月、TTPは和平協議を進めるために1カ月の停戦を宣言し、傘下組織にも活動を即時停止するよう指示したが、指導部の和平方針に反発する分派がイスラマバードで裁判所を襲撃するなど、和平に進展はみられない。

## (2) 中東、アフリカ、中国

2011年5月、国際テロ組織「アルカイダ」指導者、ウサマ・ビンラディンがパキスタンで米軍に殺害されて以降、アルカイダ本体の脆弱化が指摘される一方で、イエメンの「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」、アルジェリアの「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織(AQIM)」、イラクの「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)」、ナイジェリアの「ボコハラム」、ソマリアの「アルシャバブ」等のアルカイダ系組織は各地でテロを活発化させ、新たな脅威となっている。

イラクでは、2011年末のオバマ大統領の「イラク戦争終結宣言」と米軍の完全撤退後も治安状況は改善せず、アルカイダ系組織の活動に加え、シーア派とスンニ派の対立激化により、各地でテロが頻発。2014年に入ると、ISILがイラク西部アンバル州の一部を掌握した。アサド政権と反政府派との間で激しい内戦が続く隣国シリアでは、アルカイダ系「ヌスラ戦線」が反体制派の一部として活動してきたが、イラクから浸透したISILもシリア北部で勢力を拡大し、「イスラム戦線」など他の反体制派との戦闘に発展するなど、イラクを取り巻く状況はますます混迷の度を深めている。

ナイジェリアではボコハラムが北東部ボルノ州の一部を掌握するなど勢力を拡大したことを受け、2013年5月、グッドラック・ジョナサン大統領が北東部3州に非常事態を宣言する事態となった。ボコハラムは2014年4月以降、ボルノ州で女子生徒270以上を拉致。米国が航空機を使った捜索を開始するなど国際的な関心が高まっている。ケニアでは2013年9月、首都ナイロビのショッピングモールがソマリアのアルシャバブに襲撃され、67人が死亡する事件が発生。同年10月、米海軍特殊部隊がソマリア南部ブラバにあるアルシャバブの拠点を急襲したが、最高幹部アブドゥルカディル・モハメド・アブドゥルカディル(通称イクリマ)拘束には至らな

った。

中国では2014年3月1日、雲南省の昆明駅で正体不明の集団が通行人を刃物で切り付け、29人が死亡。さらに4月30日には習近平国家主席が視察に訪れていた新疆ウイグル自治区のウルムチ南駅で男2人が通行人を刃物で切り付けた後に自爆し、容疑者を含む3人が死亡した。中国当局は「東トルキスタン」の独立を目指すイスラム教徒による犯行とみて取締りを強化している。

(2014年5月20日脱稿)